

【拡充】防災情報通信事業
（防災情報通信設備整備事業）
 H28事業費 15,309千円（拡充分8,460千円）

所属：防災担当局
 防災対策課

事業概要

防災行政無線設備を平成34年11月までにデジタル方式に改良する必要があるため、洪水や津波発生時に緊急避難が最優先される武庫川・猪名川等の河川沿いや、南部の津波浸水想定区域等に整備している屋外拡声器のデジタル改良や拡充整備を行う。平成28年度については武庫支所・武庫地区会館複合施設の建替えに合わせて屋外拡声器のデジタル改良を行う。〔No.61水防システム関係事業と併せ、正規職員1人増員〕

事業イメージ

【屋外拡声器とは】

防災行政無線設備の一つです。
 市役所から避難等の災害情報を、
 周辺の住民や通行人などにいち早く
 伝えます。

洪水や津波発生時に緊急避難が最
 優先される武庫川・猪名川等の河川
 沿いや、南部の津波浸水想定区域等
 に整備しています。

屋外拡声器の整備例



評価指標

指標： 防災行政無線（屋外拡声器）
 の設置数 （単位： 基 ） H30目標値： 29 基

災害情報を迅速かつ正確に伝達し、早期に円滑な避難行動を行えるようにすることで、市民等の生命を守る。

【拡充】水防システム関係事業

H28事業費 13,935千円(拡充分9,700千円)

所属: 防災担当局
防災対策課

事業概要

雨量や河川の水位、港湾の潮位等の水防業務に必要なデータを収集するシステムが老朽化していることから、運用している複数のシステムの情報等を精査し、効率的なシステムに更新することにより、避難勧告等の発令を的確に行い、市民等の生命、財産を守る。

[No.60防災情報通信事業と併せ、正規職員1人増員]

事業イメージ



雨量計



水位計

各種観測データを送信



サーバー処理



関係部署が
データ確認

水防システムイメージ図

評価指標

指標：水防システムの整備率（単位：％）H30目標値：100％

雨量や川の水位、港湾の潮位等の水防業務に必要なデータを収集することにより、避難勧告等の発令を的確に行い、市民等の生命、財産を守る。

【新規】地域の防災力向上事業
 （市制100周年防災フォーラム開催事業）
 H28事業費 5,000千円

所属：防災担当局
 防災対策課

事業概要

地域の防災力向上を図るため、市制100周年である平成28年度に、市制100周年防災フォーラムを開催し、過去100年間の災害を振り返り、また、次の100年に向けて、市民等の防災意識の向上を図る。

事業イメージ

防災の専門家等の講演に加えて、学識経験者をコーディネーターに迎えて「次の100年に向けた防災意識の向上」を啓発するフォーラムを開催するとともに、隣接する会場等にて展示やサブイベント等を実施する。

1 事業名称 （仮称）市制100周年防災フォーラム

2 事業内容（予定）

- (1) 日時 平成28年11月
- (2) 場所 アルカイクホール・オクト
- (3) フォーラム内容
 - ア 講演
 - イ パネルディスカッション
- (4) その他

隣接する会場等において、
 展示やサブイベント等を実施。



評価指標

指標： フォーラム参加人数（単位：人）H28目標値：600

当該事業は市民、事業者等防災意識の醸成及び連携強化を目的としている。

【新規】救急隊増隊事業

H28事業費 42,790千円

所属：消防局
企画管理課
消防防災課

事業概要

年々増加する救急需要に迅速的確に対応するため、市内8箇所の消防署所に配置されている救急隊に加え、更に1隊の救急隊を増隊する。
[正規職員10人増員]

事業イメージ

(平成27年の救急データ)

本市の救急隊数	8隊
本市の救急件数	27,473件
本市の救急隊1隊あたりの稼働件数	3,435件/隊

(救急隊増隊の必要性)

増大する救急需要に対応し、救急サービスの質を維持向上させるためには早急に救急隊を増隊する必要があり、平成28年度中に救急車両等の購入、救急隊配置署の庁舎改修、救急隊員の確保を図る。



評価指標

指標： 救急隊1隊あたりの稼働件数 (単位：件/隊) H30目標値： —

救急隊1隊あたりの稼働件数が全国屈指であることは、救急隊現場到着時間の遅延等につながり、救急サービスの質の低下が懸念される。

本市が、消防に関する責任を十分に果たすためには、1秒でも早く救急現場等へ到着し、適切な処置を施し、迅速に医療機関等へ搬送することが必要であり、これらの一連の流れは、生命及び身体に直結する問題である。

<h2 style="margin: 0;">【改革】防災セミナー開催事業の見直し</h2> <p style="margin: 0;">H28効果額 —</p>	<p style="margin: 0;">所属: 防災担当局 防災対策課</p>
---	---

改善概要

防災セミナーについては、提案型事業委託制度を活用し、市民の防災力向上を図る。

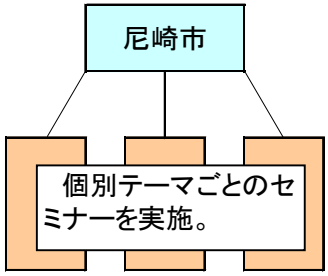
改善イメージ

平成27年度より、「家庭」や「事業所」、「地域(自主防災会)」等、防災上の様々な対象や取り組み分野に応じた、個別テーマ型の防災セミナーを実施している。

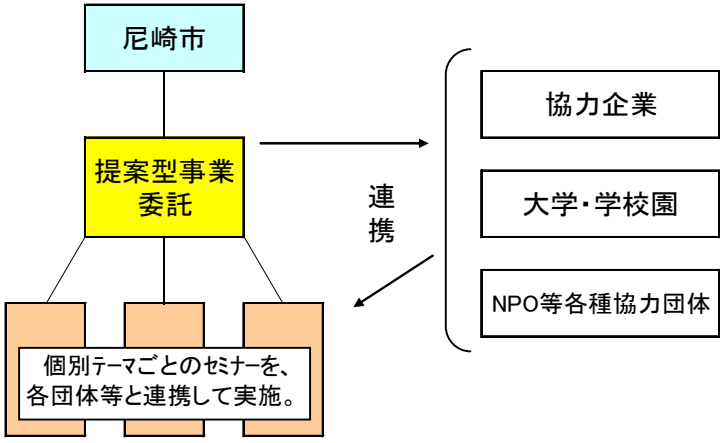
平成28年度からは提案型事業委託制度を活用し、民間のノウハウを用いて実施するとともに、学校や大学生等との連携強化を図る。

<改善内容のイメージ>

<平成27年度>



<平成28年度>



効果額

— 千円（うちH28効果額： — 千円）

【新規】自転車総合政策推進事業

H28事業費 1,276千円

所属：防災担当局
生活安全課

事業概要

本市では、これまでも自転車事故、放置自転車等の自転車に関する課題に各部署が個々に取り組んできた。今年度からは、新たに、横断的なプロジェクトチームを設置し、自転車を利用しやすいことをまちの強みと捉え、自転車の活用も含め総合的に検討しているところである。次年度以降も、市民一人ひとりが、生活の中で安全に、安心して、快適に自転車を利用できるまちづくりを推進する。

[No.66街頭犯罪防止事業及びNo.67交通安全推進事業と併せ、正規職員1人増員]

事業イメージ

1 尼崎市自転車フォーラム開催事業（100周年事業）

本市における自転車に関する様々な課題や、それに対する過去、現在の取組を市民に紹介するとともに、これからの本市の自転車総合政策のあり方について、パネルディスカッション等を行い、会場の参加者とともに考える。

2 （仮称）尼崎市自転車のまちづくり推進条例等検討事業

自転車に関する課題解決や活用を図り、本市が自転車利用を進める上での手法としての、“自転車まちづくり推進条例”について、あらためて、その必要性や有効性について検討を行う。

3 尼崎市自転車活用施策検討事業

市民が日常生活において自転車を利用することを楽しみ、活用につながるような中・長期的な施策を検討する。

4 尼崎市自転車総合キャンペーン事業

市内の駅前等で、警察や地域等と連携したPR効果の高い方法で、事故、盗難防止、不法駐輪等の啓発キャンペーンを実施する。



評価指標

指標： 市民が、生活の中で、安全に、安心して、快適に自転車を利用できていると感じる割合（単位：％）H30目標値： 90

フォーラム等により自転車利用に対する市民の意識を醸成するとともに、市が実効性のある取組を行うことなどにより、市民が、生活の中で、安全に、安心して、快適に自転車を利用できていると感じる割合を高める。

【拡充】街頭犯罪防止事業

(地域安全対策事業)(自転車盗難防止事業)

H28事業費 11,361千円(拡充分2,805千円)

所属:防災担当局
生活安全課

事業概要

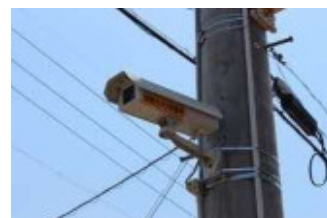
平成25年より、ひったくりの認知件数を減らすための各種防止事業を実施し、平成27年には平成になって初めての認知件数2ケタを実現したが、依然として県内では高水準の状態であることから、ひったくり認知件数の更なる減少を目指す。また、街頭犯罪認知件数の約半数を占める自転車盗難を防止するため、庁内や関係機関と連携しながら各種事業を実施していく。

[No.65自転車総合政策推進事業及びNo.67交通安全推進事業と併せ、正規職員1人増員]

事業イメージ

1 防犯カメラ設置補助件数の拡充

平成27年度から実施している、防犯カメラ設置補助事業について、近年、防犯カメラの設置は犯罪の抑止に効果があるとされ、地域での設置の要望が強くなっていることから、地域における防犯力の向上を目的に、事業の拡充を図る。



2 ウォーキングパトロール隊による地域見守り事業

平成16年度から、愛犬家を対象とした”わんわんパトロール隊”を結成しているが、ウォーキングを楽しむ市民にも対象を広げ、散歩しながらの地域の見守り活動の活性化を図る。

3 防犯フォーラム(100周年事業)の開催

地域の防犯グループの活動報告や、パネルディスカッションなど、市民の防犯意識の高揚を目的としたフォーラムを開催する。

4 自転車盗難防止事業の拡充

自転車の盗難防止啓発のため、集合住宅駐輪場やコンビニ等へのポスター掲示や毎月6日をロックの日を設定し市営駐輪場などでの職員による声かけを実施する。



評価指標

指標：市内の犯罪認知件数 (単位：件) H30目標値：8,572

市内で発生する犯罪の認知件数を減少させることが市民が安全で安心して平穏に暮らせる犯罪が起こらないまちへと繋がるものである。

【拡充】交通安全推進事業

(交通安全運動事業)(交通安全教育事業)(交通安全指導事業)
H28事業費 1,352千円(拡充分195千円)

所属: 防災担当局
生活安全課

事業概要

自転車の正しい走行ルールやマナーを浸透させるため、新たに「自転車安全運転の日」を定め、警察等と連携した啓発などを行う。また、市内公立小中学校への交通安全リーダー設置や、高齢者交通安全指導員制度を活用するなど、市民が日常的に交通安全について考える機会を増やすこと等により、交通安全意識の高揚と事故防止を図る。

[No.65自転車総合政策推進事業及びNo.66街頭犯罪防止事業と併せ、正規職員1人増員、No.67交通安全推進事業のみ嘱託員2人増員]

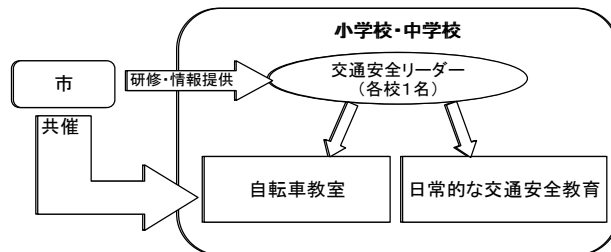
事業イメージ

1 「自転車安全運転の日」の設定

平成28年度に予定している『尼崎市自転車フォーラム』の開催を機に「自転車安全運転の日」を定め、警察や関係機関と連携し、道路（自転車レーン付近）などで、より実践的な啓発などを実施する。

2 交通安全リーダーの設置

交通安全について考える機会を増やし、交通ルールの遵守やマナーの徹底を図るため、市内公立小中学校に交通安全リーダーを設置し、日常的な交通安全教育に取り組む。



3 新たな啓発への取組

- ・地域ごとに任命している高齢者交通安全指導員の活動を充実させることで、地域の高齢者に対する啓発を強化する。
- ・トライやるウィークにおける中学生の受入を行い、生徒が交通安全教室での指導を体験することで、若年層が交通安全について考える機会を増やす。

評価指標

指標：市内の自転車関連事故数（単位：件）H30目標値：852

市内で発生した人身事故件数に占める自転車関連事故の割合は、県下平均を大きく上回り、平成19年以来継続して4割を超えている。本市は、市域が平坦で自転車の利用に適した地理的特徴などを有した都市であることから、交通ルールの遵守やマナーの徹底などの取組を行うことで、自転車関連事故件数を減少させることが必要である。

【新規拡充】産業振興・雇用就労施策の再構築による推進

所属：経済環境局
経済部

事業概要

産業振興基本条例で示した「産業の振興」「起業の促進」「雇用就労の維持創出」の基本理念に基づき、産業振興・雇用就労施策の再構築により施策をパッケージ化し推進する。

事業イメージ

○尼崎市産業振興基本条例と本市経済に関する課題

☆H26.10月 地域経済の持続的発展に向け、産業振興・起業促進・雇用就労の維持創出について基本理念等を定めた条例を策定

1.【産業の課題】

- ・ものづくり産業は、強みとして今後も伸ばすことが必要
- ・サービス産業は、労働生産性を高めるため、競争力の強化が必要
- ・人口の社会減対策の一環として、企業が継続して事業を続けることができる環境づくり

2.【起業の課題】

- ・起業に対する関心を高めることが必要
- ・起業しやすいように、各種手続きやノウハウの習得に対する支援の場を提供
- ・後押しとして、HPの充実やセミナーなど交流の場の設定
- ・後継者なしの廃業を抑えるために、事業承継の支援が必要

3.【雇用就労の課題】

- ・労働力人口が減少している中、労働力人口が増加している女性・シニア層が活躍できる環境づくり
- ・働き盛りの層の就業率を高める
- ・若手人材確保のため、就職先として市内企業に目を向けてもらう必要
- ・人材の定着支援として、経営者の理解を高める

○本市産業施策の再構築

【考え方】

1. それぞれ(製造業及びサービス業)の強みをいかす支援へ
2. 地域に根ざす企業を中心とした支援へ
3. 働きやすさ・スキルアップによる定着促進・人材活用に対する支援へ
4. 起業の促進・社会的企業の増加に向けた支援へ



【行動規範】

- I. イノベーションに取り組める環境を促す
- II. 事業者のテイクオフを促す
- III. 産業施策と雇用就労施策とのシナジーを促す

【手段】

- i. 他団体との連携
- ii. 事業所の良さのPR

○本市産業施策の再構築の考え方を踏まえた新規・拡充・見直し事業

【新規】

- ①創業支援オフィスの開設とソフト事業の充実（創業支援事業）（H27.10～）【4-I-II-i】
- ②学生と連携した企業の魅力発信（市内企業魅力発信事業）（H27.10～）【1・2・3-III-i・ii】
- ③学生への市内企業魅力発信（雇用創造支援事業）（H27.10～）【1・2-III-i・ii】
- ④市内中核的企業の出展支援（営業力強化支援事業）【1・2-I-ii】
- ⑤ものづくり未来の匠選手権の開催（イノベーション促進総合支援事業）【1・3-III-i・ii】

【拡充】

- ①経済部ポータルサイトの充実（地域雇用・就労支援事業）【2・3-III-i・ii】
- ②新技術・新製品創出支援の非製造業への拡充（イノベーション促進総合支援事業）【1-I-i】
- ③創業融資等に関する信用保証料の一部補助（中小企業資金融資制度関係事業）【4-I-i】
- ④職業紹介機能のパッケージ化（雇用創造支援事業）【3-I-i】
- ⑤労働相談体制の充実（地域雇用・就労支援事業）【3-III-ii】
- ⑥空店舗での創業支援（尼崎市商業活性化対策事業）【4-I-i】

【見直し（一部廃止含む）】

- ①空土地等の情報収集の廃止（企業立地支援事業）
- ②イノベーションマネジメント機能促進事業の見直し
- ③小学生企業見学会の廃止（産業人材育成支援事業）
- ④中央・三和・出屋敷商業地区まちづくり協議会補助金の廃止（尼崎地域産業活性化機構等補助金）
- ⑤キャリア相談業務体制の見直し（地域雇用・就労支援事業）

評価指標

指標：－

(単位：－) H30目標値：－

**【拡充】営業力強化支援事業
(100周年記念あまがさき産業フェア開催事業)**
H28事業費 5,500千円(拡充分 3,500千円)

所属:経済環境局
産業振興課

事業概要

あまがさき産業フェアの開催にあたり、市・事業者・産業団体で構成される実行委員会に対して負担金を支出する。なお、平成28年度は市制100周年記念事業として規模を拡大し開催する。

事業イメージ

平成27年度 あまがさき産業フェア

【実施内容】

産業製品技術展示会、市内工業系高等学校・専門学校生徒による作品展示、セミナー・講演会、「コマ大戦尼崎特別場所」の開催など



平成28年度 100周年記念あまがさき産業フェア

企業展示ブースの拡充によるビジネスマッチング強化

展示会場をバイコム体育館に移すことで規模を拡大し、市内外のより多くの企業の出展を図ることで、市内企業の販路拡大につなげる。

市制100周年記念展示、イベントの開催

あましんアルカイックホール・オクトにおいて、本市産業の100年の歩み、メイドインアマガサキ及びエコプロダクツの展示や、市内にある大学によるオープンキャンパス等を開催し、これまでの尼崎を振り返るとともに、本市のPRを図る。

子どもたちが尼崎の産業を知るイベントの開催

尼崎市中小企業センターにおいて、尼崎商工会議所等が中心となり、市内企業による子どものためのモノづくり体験コーナー等を設け、産業人材の育成や職業観の養成を図る。

※同時開催

中小企業都市サミット

評価指標

指標：来場者数 (単位：人) H30目標値：3,000

例年、約50の出展ブースで1,000人程度の来場者数実績があるが、28年度は、ブース数を例年の3倍程度に増やす等、事業規模を拡大することから、3,000人程度の来場者数を見込む。

【新規】市内企業魅力発信事業
 (100周年企業表彰事業)
 H28事業費 645千円

所属:経済環境局
 経済活性化対策課

事業概要

市内にて長年に渡り操業し、社会に貢献してきた企業を市制100周年を契機に表彰することで、それらの企業の魅力を再認識し、広く発信を行う。

事業イメージ



評価指標

指標：表彰する事業所数 (単位：社) H28目標値：50

ニ崎商工会議所会員企業のうち、来年で創業100年以上となる企業数が44社であり、非会員企業からの応募を見込んで50社への表彰を目標とする。

【新規】尼崎市総合文化センター補助金等(市制100周年事業補助金)
H28事業費 8,900千円

所属:企画財政局
都市魅力創造発信課

事業概要

市制100周年記念事業として、(公財)尼崎市総合文化センターによる、近松賞受賞作品の上演やNHK全国放送公開番組等の事業を実施するため、事業実施に係る補助金を交付する。

事業イメージ

※実施予定事業の一例

近松賞

平成25年度
受賞作決定

(大賞)
上原 裕美さん
「砂壁の部屋」
(応募数174作品)



ピッコロシアターと共催で実施
平成28年度上演(全6公演)



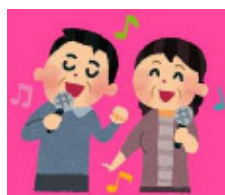
上演イメージ



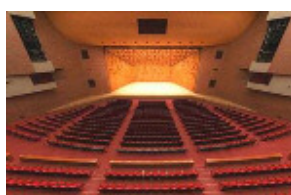
ピッコロシアターにて上演予定

NHK公開番組

歌謡番組
「歌う！SHOW学校」



平成28年6月22日
収録予定



会場:あましんアルカイックホール



NHK総合テレビ
放送予定



全国ネットで放送

評価指標

指標: 入場者率

(単位: %) H28目標値: 60

入場者予測に基づき、60%を目標値とする。

【新規】姉妹都市100周年記念交流事業

H28事業費 1,762千円

所属：企画財政局
都市魅力創造発信課

事業概要

市制100周年を迎えることを記念し、アウクスブルク市からの代表団を受け入れることで、両市の交流のさらなる発展につなげる。

事業イメージ

※実施予定事業の一例



アウクスブルク市は、面積147km²、人口27万人の、ドイツ南部バイエルン州の都市。交易都市として発展。モーツァルトの父で音楽家レオポルド・モーツァルト、詩人ベルト・ブレヒトを輩出。現在は、金属、繊維、電子などの産業が盛んな工業都市となっている。

昭和34年4月7日に姉妹都市提携。



アウクスブルク市代表団
来訪時の市内視察（平成21年）



市制80周年記念式典（平成8年）

評価指標

指標： — （単位： — ）H30目標値： —

【新規】友好都市100周年記念交流事業

H28事業費 1,599千円

所属:企画財政局
都市魅力創造発信課

事業概要

市制100周年を迎えることを記念し、鞍山市からの代表団を受け入れることで、両市の交流のさらなる発展につなげる。

事業イメージ

※実施予定事業の一例



鞍山市は、面積9,252km²、人口339.6万人で、中国東北部遼東半島に位置し、温帯の大陸性気候に属する。夏は30度を超え冬は氷点下20度に達することもあり、1年の平均気温は8.5度程度。鉄鋼業都市として発展し、また豊富な水源や肥よくな土質を利用して農業も盛んに行われている。昭和58年2月2日に友好都市提携。



鞍山市人大常務委員会代表団
来訪時の市内視察(平成23年)



市制80周年記念式典(平成8年)

評価指標

指標： — (単位： —) H30目標値： —

【新規】城内まちづくり整備事業

H28事業費 4,331,900千円

所属: 企画財政局
政策課

事業概要

市制100周年を機に、「都心と歴史文化ゾーンが調和した交流と学びの拠点の創生」を目指し、整備を進める。平成28年度は、城址公園を拡張整備するため土地開発公社から用地を取得するとともに、実施設計を行う。
[正規職員2人増員]

事業イメージ

寺町とともに歴史文化ゾーンを構成する城内地区に残された歴史・文化資源を活かすことで都市の魅力向上と交流人口の増加をめざすとともに、歴史文化という新たな都市のイメージを付加することで、シビックプライドの醸成につなげていく。



評価指標

指標： 歴史館機能の来場者数 (単位： 人) H32目標値： 20,000 人

旧城内中学校(現文化財収蔵庫)の校舎を耐震改修して、文化財収蔵庫と地域研究史料館の機能を併せ持つ、尼崎の歴史文化を学ぶ拠点として整備し、同館に来場する市民、来街者の増加をめざす。

【新規】100周年記念事業新市史刊行事業 H28事業費 12,563千円	所属：総務局 地域研究史料館
--	-------------------

事業概要

市制100周年記念として、市民とともに作る、わかりやすく親しみやすい新市史『たどる調べる 尼崎の歴史』及び、市制100周年記念冊子『尼崎の歴史ダイジェスト版』を刊行する。

事業イメージ

◎平成28年度刊行
尼崎市制100周年記念 新「尼崎市史」 『たどる調べる尼崎の歴史』
A4判フルカラー 560ページ 上下巻セット
箱入り 3,000セット発行

〔基本コンセプト〕
「学ぶ市史から調べる市史へ」
誰もがみずからの地域の歴史を調べ、
あきらかにすることができるよう
地域の歴史についての調べ方ガイドなどを掲載。



〔内容〕
第Ⅰ部 「歴史資料と文化財でたどる尼崎の歴史」
第Ⅱ部 「尼崎市クロニクルー100年のあゆみー」(図説形式の年表ページ)
第Ⅲ部 「調べる尼崎の歴史」

◎平成28年度刊行
尼崎市制100周年記念冊子
『尼崎の歴史ダイジェスト版』
A4判フルカラー 24ページ
60,000部

〔内容〕
尼崎の歴史を手軽に学べる、
学校で児童・生徒も使える
ダイジェスト版。

『たどる 調べる 尼崎の歴史』 内容	
第Ⅰ部 歴史と文化財でたどる尼崎の歴史	
第Ⅱ部 尼崎市クロニクルー100年のあゆみー	
第Ⅲ部 調べる尼崎の歴史	> 入門編 > 史料編 史料の使い方 > 実践編 テーマと調べ方

評価指標

指標： 相談利用人数 (単位： 人) H30目標値： 1,962

新市史の編集刊行により、地域の歴史に関する学習・活用機会を増やす。魅力を伝えていくことを通じて、地域の歴史に関心を持ち、学び調べる市民を増やしていく。学習・調査機会のひとつである地域研究史料館の相談利用(レファレンス)人数を、評価指標に設定する。

【新規】田能遺跡サポーター養成事業

H28事業費 500千円

所属：教育委員会事務局
社会教育課

事業概要

田能遺跡サポーターを養成し、復元住居の修復及び事業のサポートを行うなど協働の取組を推進するため、田能遺跡及び田能資料館について学ぶ「講座」や、火おこし、古代米づくり、茅葺き替え等を行う「実技研修」を実施する。

事業イメージ

市民等が自らの手で田能遺跡の復元住居の修復や維持管理などに関わることにより、尼崎の歴史や地域に対する関心を高め、郷土愛を醸成するとともに、協働の取組により、地域の活性化を図る。

■養成講座の実施

①田能遺跡及び田能資料館について（座学）

②勾玉づくり、火おこし、古代米づくり、茅葺き替え等（実技研修）

■サポーターの登録及び活動

講座修了生については、田能遺跡サポーターとして登録のうえ、復元住居の修復及び事業のサポート等を行う。



※写真は尼崎市HP 社会教育課ブログ『まなびの宝石箱』より

評価指標

指標：登録者数

(単位：人) H28目標値：20

尼崎の歴史や地域に対する関心が高まり、郷土への愛着を持つ人を増加させる。

【拡充】環境保全の啓発・活動支援事業

(尼崎市市制100周年記念あまがさきの身近な自然写真集作成)
H28事業費 11,956千円(拡充分1,451千円)

所属: 経済環境局
環境創造課

事業概要

市制100周年を機に、尼崎市の環境について更なるイメージアップを図るとともに、市民のまちに対する愛着心と誇りを醸成し、環境活動をより一層促進するため、平成元年から開催されている「あまがさきの身近な自然写真展」の過去27年の入選作品を活用した写真集を発行し、有償で頒布する。

事業イメージ

現在、尼崎市の環境は、昔と比べ、大幅に改善されている。
しかし、残念ながら、未だに「空気が悪い」「水が汚い」「環境がよくない」といったイメージが一部では残っている。

そこで、市制100周年を機に、平成元年から続いている「あまがさきの身近な自然写真展」の入選作品を集めた写真集を発行することにより、市内外に本市の豊かな環境をPRし、市のイメージアップを図ると共に、市民の、まちに対する愛着心と誇りを醸成し、更なる環境活動の促進を図る。



○入選作品の掲載だけでなく、環境に関するコラムや、公害の歴史についてなど、読み物のページも加え、楽しめる内容とする。

○A4サイズ、76ページ、1,000部 作成

○市民まつり等で有償頒布 1,100円(税込(予定))

○市内小中高等学校、図書館等には無料配布

評価指標

指標： 写真集の頒布数 (単位： 冊) H28目標値： 870

写真集を市民まつり等のイベントで頒布し、より多くの人に手に取ってもらうことにより、大きく改善された現在の尼崎の環境を伝え、市のイメージアップ等に繋げるため、写真集の頒布数を評価指標とする。

【拡充】資源リサイクルセンター管理事業

H28事業費 313,099千円(拡充分3,489千円)

所属: 経済環境局
クリーンセンター

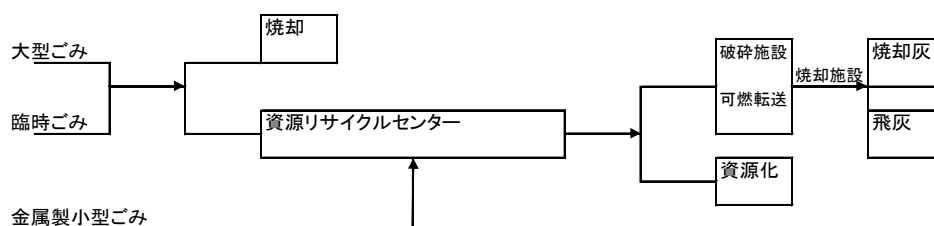
事業概要

分別収集等により搬入された大型ごみ及び金属製小型ごみ等から、破碎処理前に使用済み小型電子機器等を選別し、国が認定した事業者へ引き渡すことで、レアメタル等希少金属の更なるリサイクル推進を図る。

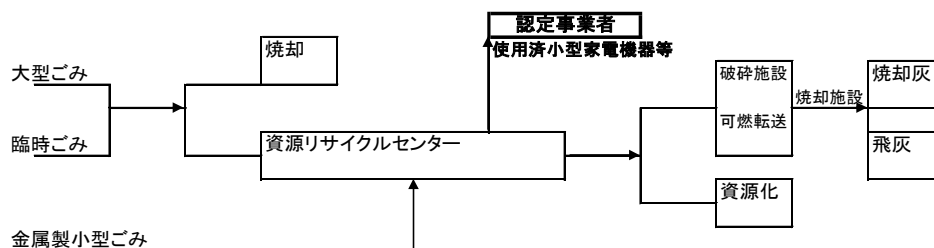
事業イメージ

金属製小型ごみ、大型ごみ、臨時ごみから使用済み小型電子機器等を選別して認定事業者へ引き渡すことでリサイクルを行う。

【拡充前】



【使用済み小型家電を大型・臨時・金属製小型ごみからリサイクルした場合】



※ご家庭での分別方法は何も変わりません。

評価指標

指標： - (単位： -) H30目標値： -

【拡充】環境モデル都市 スマートコミュニティ推進事業
 (自動車・住宅充電システム導入促進事業)
 H28事業費 22,877千円(拡充分1,574千円)

所属: 経済環境局
環境創造課

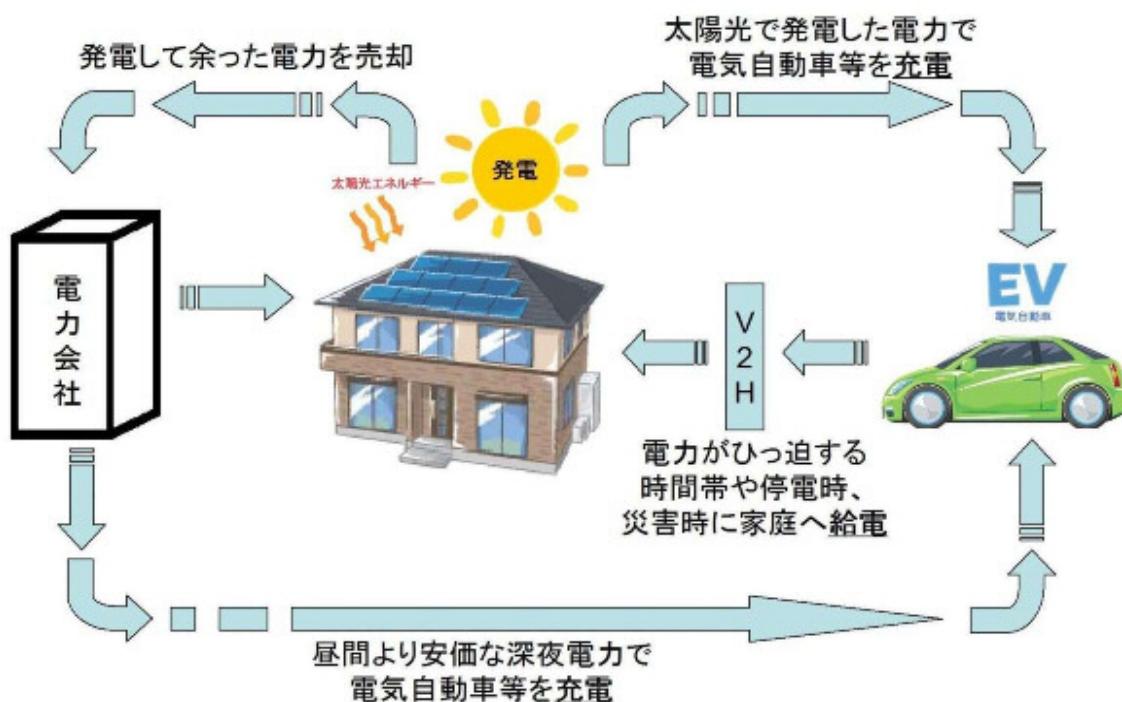
事業概要

電気自動車等の蓄電池に蓄えた電力を家庭用の電力として活用する自動車・住宅充電システム(以下、V2Hシステム)を市内住宅に設置することで、市民自らが電力のピークシフトを行うなど、電気を効率的に使用し、その購入量を減らすことにより、温室効果ガス排出量の削減が可能なスマートハウスを普及させる。また、災害時における自立電源の確保を図ることができ、災害に強い街づくりに寄与する。

事業イメージ

電気自動車等の蓄電池に蓄えた電力を家庭用の電力として活用するV2Hシステムを市内住宅に設置することで、市民自らが電力のピークシフトを行うなど、電気を効率的に使用し、その購入量を減らすことにより、温室効果ガス排出量の削減が可能なスマートハウスを普及させる。また、災害時における自立電源の確保を図ることができ、災害に強い街づくりに寄与する。

なお、効果を検証するため、HEMSの設置を必須条件とし、補助対象者には電気使用量の実績を報告してもらう。



評価指標

指標: 市域のCO2排出量 (単位: 千t-CO2) H32目標値: 3,361

日中使用していない電気自動車等を家庭用の蓄電池として活用を可能にするV2Hシステムを導入することにより、電気をより効率的に使用することができることから、電気購入量を削減させ、温室効果ガス排出量の削減を図る。V2Hシステムを設置することは、電気自動車等や再生可能エネルギー設備を兼ね備えたスマートハウスの構築を促進するものであり、一般家庭における電気使用量の削減を可能にする。さらに、設置した後の効果を検証するため、補助の必須条件とするHEMSの「見える化」効果により、一般家庭における電気使用量を約10%削減することが可能となる。

【拡充】環境保全対策推進事業

(自転車通勤推進事業)

H28事業費 4,258千円(拡充分145千円)

所属: 経済環境局
環境創造課

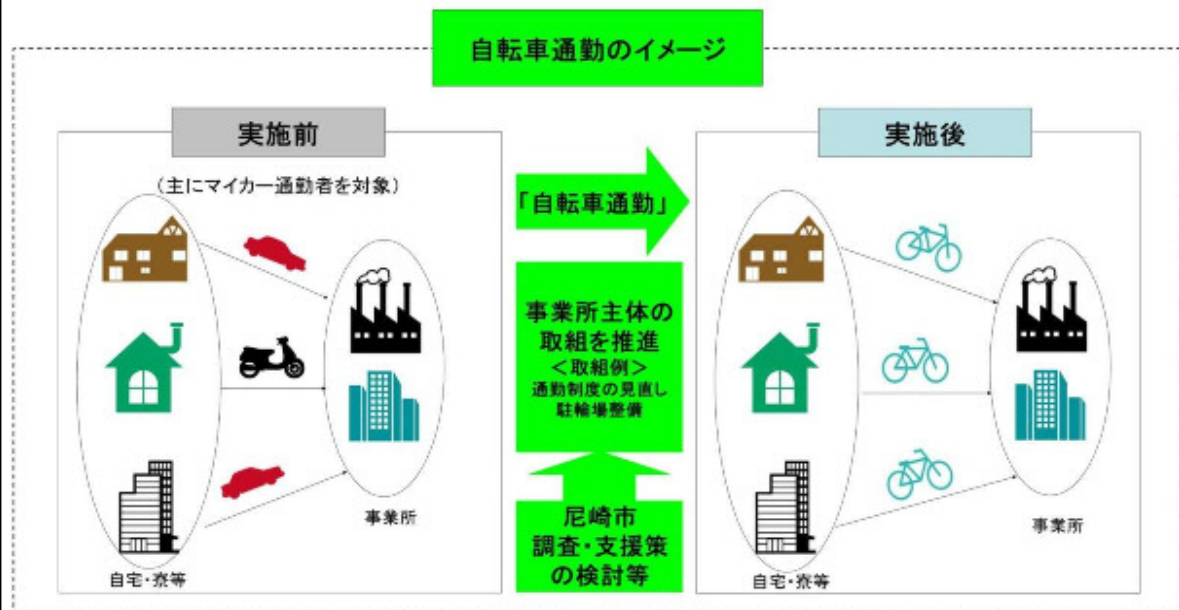
事業概要

環境にやさしい自転車通勤を推進するため、自転車通勤モデル事業所への通勤実態詳細調査、エコ通勤及び公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が実施しているエコ通勤優良事業所認証制度の周知等を実施する。
[臨時的任用職員配置]

事業イメージ

市内事業所等の通勤実態等を調査し、関係部局と協力しながら課題抽出を行うとともに、平成29年度以降の事業者への支援策を検討していく。

また、エコ通勤及び公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が実施しているエコ通勤優良事業所認証制度の周知等を図っていく。



評価指標

指標： 市域のCO2排出量 (単位：千t-CO₂) H32目標値： 3,361

マイカー通勤からの切り替えにより、環境にやさしい自転車通勤者が増えることで、市域のCO2排出量が減少し、「質の高い自転車社会」の構築がされ、低炭素社会の形成にもつながる。

【拡充】尼崎21世紀の森構想推進事業

H28事業費 3,440千円(拡充分800千円)

所属:都市整備局
公園計画・21世紀の森担当

事業概要

尼崎21世紀の森構想及び21世紀の運河再生プロジェクトの推進に関連した活動をする市民団体等のイベントにおいて、主催者側、参加者側の意識調査(アンケート)を実施し、各市民団体等の持つ課題や本事業の市民の認知度等を把握することで、今後の施策展開の一助とする。

事業イメージ

【活動団体に対するアンケート例】

対象:イベント主催者(6事業程度)
(運河クルージング、尼海の会、うんぱく、森のピクニック、チャンネルディ、中央緑地植栽活動)

- ①資金面に関するもの
 - ・会費収入
 - ・寄付、補助、助成金の獲得
 - ・事業収入の確保
- ②人材面に関するもの
 - ・会員の確保
 - ・専従スタッフの確保、育成
- ③場所に関するもの
 - ・拠点事務所の確保
 - ・活動場所
- ④情報に関するもの
 - ・活動の情報発信
 - ・他のグループとの情報交換 等

【アンケート結果の集計・分析】

【活動団体】
活動団体が持つ課題・活動の継続性に対する問題点を明らかにする。

【参加者】
活動へのニーズを明らかにすることで、魅力的な事業への改善につなげる。

支援策の検討

【想定される支援策等】

【例】

- ・助成金、補助金の交付
- ・公的施設の使用
- ・広報の方法

【参加者に対するアンケート例】

対象:イベント参加者

- ①認知度
 - ・森構想の活動を知っているか
 - ・どのようなイベントを知っているか
- ②活動への参画
 - ・参加したいと思う活動は何か
 - ・どのような活動を魅力的に感じるか 等

評価指標

指標： — (単位： —) H30目標値： —

事業が意識調査と活動体の運営面での基盤改善を求めるもので、数値的な評価で表すことが困難と考えるが、事業効果としては構想推進に対する事業展開の実情が分かり、活動の持続性が図ることができる。

【改革】公衆便所等清掃業務の見直し

H28効果額

—

 所属：経済環境局
業務課

改善概要

市内の公衆・公園等便所の一部について、提案型事業委託制度により清掃業務を実施する。

改善イメージ

市民サービスの更なる向上と市制100周年に向けたまちづくりに寄与する観点から、市民及び来街者がより清潔に快適に利用できるよう、一部便所について、次のとおり業務委託により清掃を実施するものである。



・汚い
・暗い
・臭い

便所から…



・きれい
・清潔
・臭くない

便所へ！

●清掃レベルの均一化と保持



対象となる便所を清掃の頻度で分類し、効率的な清掃を行う。また、定期的に重点清掃を行うことにより、一定の清潔レベルを保持する。

●においの低減



利用者が不快感を示す一番の原因となっているにおいについては、数値化のうえ一定の目標を設定し、委託期間内での達成を目指して取り組む。

●利用者の視点に立った取組み



外観におけるサインの統一や啓発ポスターの掲出により、利用しやすさやマナーアップにも配慮するほか、おもてなし意識の向上にも配慮する。

●地域社会・地域経済への貢献



地域の高齢者や障がい者の雇用により、地域社会への参画や地域経済への貢献を促すほか、企業等からの協賛を募る仕組みの構築を目指す。

効果額

—

千円（うちH28効果額：

—

千円）

【改革】21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業の見直し H28効果額 —

所属：都市整備局
公園計画・21世紀の森担当

改善概要

尼崎臨海部の活性化を図るため、運河という資源を活用した「小学生を対象とした環境体験事業」「チャネルガイドの養成」「PR・他団体との連携」について、提案型事業委託制度により民間からの提案を受け入れ、改善を行う。

改善イメージ

3本の柱による目標の達成

【現行】

【委託後】

環境体験学習



- ・年間受入：5校程度
- ・受入人数：100人/回まで
- ・「かんきょうモデル都市あまがさき探検事業」により受入

- ・年間受入：10校に拡大
- ・各校のニーズに合わせ、市北部の100人を越える学校にも対応できるプログラムの改善
- ・既存事業の活用と併せて直接、教員へのPRの充実

チャネルガイドの養成



- ・講座開催→平日（募集20名）
- ・年齢層の固定化
- ・修了者による尼崎チャネルガイドの会を設立（市が事務局）
会員数：18人（H27.11.1現在）

- ・講座開催を土日に拡大（募集30名）
- ・若年層の受講者の獲得（ちびっこガイドの養成）
- ・ガイドの会の増員（50～80人規模へ）
- ・委託先が持つ自主事業とのコラボ等による活動回数の増

PR・他団体との連携



- ・兵庫県阪神南県民センター、尼崎市、徳島大学との水環境改善に関する事業連携協定の締結。
- ・運河利用団体による「運河まるまるクラブ」の結成。
- ・フェイスブック「尼崎運河へ行こう」の管理運営

- ・既存の関係団体との連携に加え、チャネルガイドキャラクターの企画など多様なチャンネルの活用。
- ・年間広報戦略の確立

効果額

— 千円（うちH28効果額： — 千円）

【新規】鉄道駅舎エレベーター等設置事業
 (JR塚口駅エレベーター等設置事業)
 H28事業費 25,000千円

所属: 健康福祉局
 企画管理課

事業概要

JR塚口駅西口に鉄道事業者がエレベーターを設置するにあたり、経費の一部を補助する。これにより、同駅舎のバリアフリー化を促進し、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図る。

事業イメージ

「JR塚口駅」エレベーター設置

- ①設置台数：1基
- ②鉄道事業者：西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）
- ③事業費：150,000千円
- ④補助額：総事業費 1/6（上限25,000千円）
- ⑤設置時期：平成28年度設置完了予定

※バリアフリー新法上、1日平均利用者数3,000人以上の駅は平成32年度までに原則としてすべてバリアフリー化に努めなければならない。

※兵庫県まちづくり条例上、地上道等から一般旅客が利用する改札口を経由し、各乗降場の車両等の乗降口までの経路において、床面に高低差がある場合は、エレベーターを設ける必要があること、その際、駅員の呼出が必要な経路としないこととなっている。

評価指標

指標： - (単位： -) H30目標値： -
 JR塚口駅西口に鉄道事業者がエレベーターを設置する。

<p>【拡充】空家対策推進事業 H28事業費 6,585千円(拡充分4,997千円)</p>	<p>所属: 都市整備局 建築安全担当</p>
--	--------------------------------------

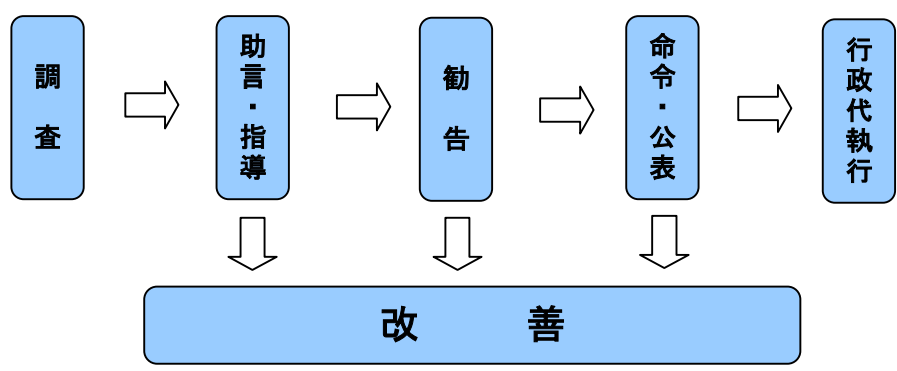
事業概要

国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「尼崎市危険空家等対策に関する条例」に基づき、所有者等による老朽危険空家等の管理の適正化を図る取組において、悪質不良物件の所有者等への対策強化（勧告、命令措置の推進）及び代執行の検討推進を行う。
 [正規職員1人増員]

事業イメージ

○拡充内容
【老朽危険空家等対策の推進】
 市民より相談を受けている老朽危険空家等について、特別措置法や条例に基づき建物所有者等への指導等の措置を更に進めるとともに、放置状況のひどい危険空家等については行政代執行も視野に入れた取組みを進める。
 ※平成28年度予算（拡充分）：代執行に係る経費

(空家対策に係る取組の流れ)



評価指標

指標： — (単位： —) H30目標値： —
 老朽危険空家等に対する取組を進めることにより、老朽危険空家等による周辺の様々な影響がなく、市民が安全かつ安心して生活できる。

【新規】市営住宅エレベーター設置事業
 H28事業費 11,082千円

所属: 都市整備局
住宅整備担当

事業概要

平成22年度に改訂した住宅マスタープランに基づいて、市営住宅のバリアフリー性能を確保するため、新耐震基準に基づいて建設された、エレベーターのない片廊下型の住棟へのエレベーターの設置を進める。

事業イメージ

高齢化等への対応のため、市営住宅のバリアフリー性能の向上を図る必要があることから、西本町住宅、口田中西住宅1・2棟の3基について、平成28年度は設置に関する設計を行い、平成29年度に設置工事に着手する。



評価指標

指標： 全管理戸数に対するエレベーター設置済み住戸の割合 (単位： %) H30目標値： 58

	EV設置済戸数	未設置戸数	管理戸数	設置率
H27年度末	5,470	5,337	10,807	50.6%
H28年度末	5,730	5,274	11,004	52.1%
H29年度末	5,903	4,871	10,774	54.8%
H30年度末	6,278	4,517	10,795	58.2%

※EV設置済戸数等には武庫3住宅建替えに伴う増減戸数も含まれる。

【拡充】建築物耐震化促進事業

(中規模多数利用建築物耐震診断補助事業)
H28事業費 7,198千円(拡充分1,400千円)

所属: 都市整備局
建築安全担当

事業概要

災害時に拠点となりうる多数利用建築物から、平成25年の耐震改修促進法の改正により指示対象とされた中規模多数利用建築物に、補助対象を変更する。

事業イメージ

- 対象建築物（中規模多数利用建築物）
 - ・市内に存する新耐震基準施行（昭和56年）以前に着工された建築物
 - ・病院、物販店舗、福祉施設、小・中学校等（一定規模以上のもの）
- 補助金額
 - ・最大2,400千円（建築物の用途により異なる）

【拡充内容】

南海トラフ巨大地震等に備え建築物の耐震化の促進を図る必要があることから、兵庫県の補助制度の改正も踏まえ、対象建築物の範囲を拡大するとともに、中規模多数利用建築物に対する耐震診断補助に係る事業費を拡充する。

平成27年度予算 1,000千円
平成28年度（拡充） 2,400千円（拡充分 1,400千円）

評価指標

指標： — （単位： — ） H30目標値： —

現行の尼崎市耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化の促進の取組を進めているが、兵庫県において検討が進められている兵庫県耐震改修促進計画の改定を踏まえ、評価指標となる一定の建築物の耐震化率を含めて尼崎市耐震改修促進計画を改定する予定。

【新規】分譲マンション実態調査事業

H28事業費 6,200千円

所属：都市整備局
住宅・住まいづくり支援課

事業概要

市内分譲マンションの管理組合に対するアンケート調査及び建物目視調査を実施することで、分譲マンションを取り巻く環境と現状を把握し、分譲マンションの抱える課題に対応した支援のあり方を検討する。

事業イメージ

市内において、築30年を超える高経年分譲マンションは約4割に達しており、今後も確実に老朽化した住宅ストックは増加すること、また、空家の増加も見込まれることから、マンション管理の適正化や円滑な再生への取り組みが求められている。

上述の視点から、分譲マンションを取り巻く環境と現状を把握し、分譲マンションの抱える課題に対応した支援のあり方を検討するため、分譲マンションの実態調査を実施する。

【平成28年度】

調査対象	市内の分譲マンション全て(約700件)
実施時期	平成28年度上半期

1次調査：管理組合等への管理状況に関するアンケート調査
・管理組合の有無
・大規模修繕工事の実施の有無 等

2次調査：外観等目視調査等
・外観状況
・共用部分の状況 等

調査結果の把握・検証

(想定される調査結果)

- ・マンション管理に関する情報の不足
- ・マンション管理への関心の低さ
- ・管理組合がない、機能不全に陥っている
- ・管理組合の資金不足
- ・マンション内部での合意形成の難しさ等
- ・大規模修繕工事への支援の必要性

課題解決に向けた支援制度等の検討

評価指標

指標： — (単位： —) H30目標値： —

本調査は、平成29年度以降の分譲マンション支援策を検討する上での実態把握を目的としている。

【改革】猪名川公園テニスコートの使用料見直し
H28効果額 ▲953千円

所属：都市整備局
公園計画・21世紀の森担当

改善概要

近隣施設との均衡を図るため、猪名川公園テニスコートの使用料を見直す。

改善イメージ

○改善内容

近隣施設と同等の設備内容を備えながら、使用料金が安価であった猪名川公園テニスコートについて、使用料の見直しを行い、安定した施設運営を図る。

※料金の改定については、平成28年度7月に見直し予定

○金額

現行料金（400円/1時間） ⇒ 見直し後料金（700円/1時間）

【参考】施設整備・料金改定の経過

年度	内 容
平成21年度	料金設定の変更 無料⇒（400円/1時間）
平成23年度	施設整備 クレイコートからオムニコートへ改修工事
平成25年度	公共施設使用料の市外利用者料金設定 （※市外利用者1.5倍）

効果額

1,271 千円（うちH28効果額： 953 千円）

3,366,090円(見直し後収入額)-2,094,226円(基礎収入) ÷ 1,271千円/年
H28効果額：1,271千円×9/12（年） ÷ 953千円

※H28については、7月から使用料を改定する予定であるため、効果額は9ヶ月分となる。

【拡充】抽水場整備事業

H28事業費 95,000千円(拡充分95,000千円)

所属: 都市整備局
下水道部施設課

事業概要

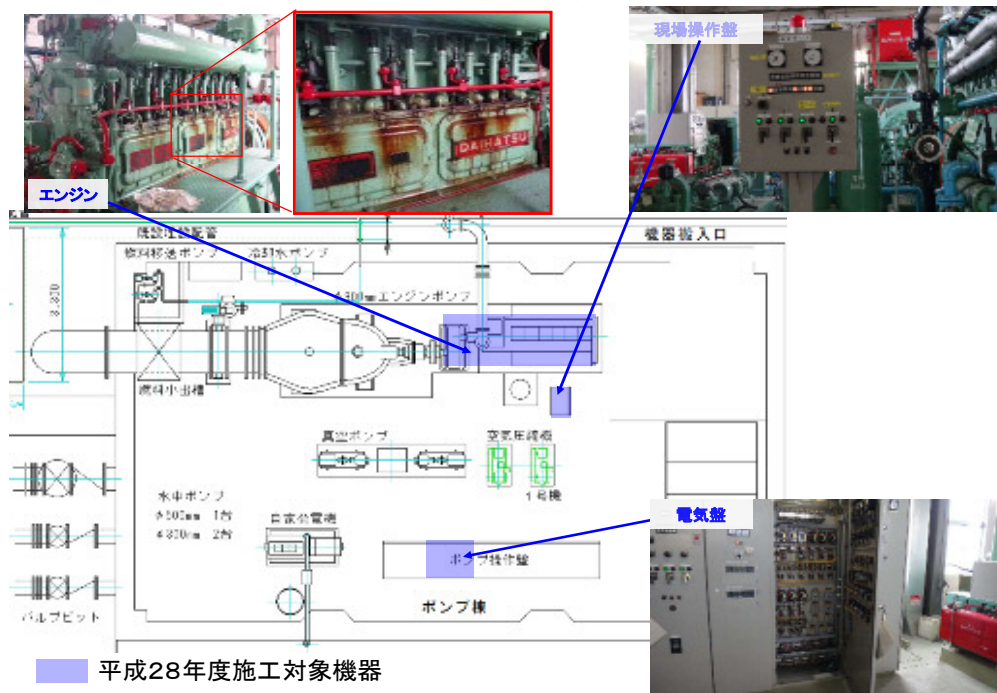
大高洲抽水場の雨水排水ポンプ駆動用エンジンは老朽化が著しく、部品の製造も中止されていることから故障時に修繕ができない。このため、エンジンに関する機械・電気設備の更新を行い、浸水防除の観点から安全・安心な都市基盤を確保する。

事業イメージ

下水道区域外における排水施設（以下「抽水場」という。）の設備の大半は耐用年数を超過しており、故障・損傷等が頻発している。特に大高洲抽水場のエンジンに関しては老朽化が著しく早急に取替える必要があるため、大高洲抽水場の設備を更新する。

○拡充内容：エンジン及び補機設備の更新（95,000千円）

大高洲抽水場 平成28年度更新予定機器図



評価指標

指標： 大高洲抽水場における機器の更新割合（単位： % ）H30目標値： 100

耐用年数を超過した排水設備を更新することで故障や損傷等の発生を抑制でき安定稼動が可能となり、浸水防除の観点から市民生活を支える安心・安全な都市基盤が確保できる。

【拡充】駐輪施設等維持管理事業

(放置自転車等対策事業)

H28事業費 40,184千円(拡充分938千円)

所属:都市整備局
放置自転車対策担当

事業概要

放置自転車数が最も多い阪急武庫之荘駅において、経年劣化で汚損、破損しているバリケード等を景観に配慮した啓発用品に取り換えるとともに、放置禁止区域であることをより効果的に表示することで、自転車が放置されない環境をつくる。

事業イメージ

①自転車を放置させないように設置しているA型バリケードに代わるより安全で駅前の美観に配慮したサインキューブ、ポール、カラーコーンを設置し、更なる駅前周辺の放置自転車の解消をめざす。サインキューブの活用については、掲示部分にマグネットシートを用いて、啓発内容を容易に変更できるように加工し、自転車利用者の良心に訴えかける内容を掲示するなど、自転車を放置しないよう周知を図る。



サインキューブ

ポール

カラーコーン (表示カバー)

②駅周辺が自転車等の放置禁止区域であることを道路標識や路面標示により示しているが、周知を徹底するため、駅周辺の電柱等に標識の図柄を印刷した耐久性のある塩ビシートを巻きつけ、自転車利用者等の目線を意識した効果的な表示方法となるよう取り組む。



評価指標

指標： 放置自転車台数 (市内全駅) (単位：台/日) H30目標値： 467台

H30目標値に向けて、この事業を実施していき、自転車が放置されない環境をつくることで、街の美観も改善され、市民から放置自転車がなくなり、まちがきれいになったといわれる姿をめざす。

【新規】尼崎市議会100周年記念誌発行事業

H28事業費 2,597千円

所属：議会事務局
総務課

事業概要

市制施行からの100年を振り返り、尼崎市発展の過程で議会が果たしてきた役割や活動をまとめた記録として記念誌を発行する。

事業イメージ

1 見やすいデザイン・レイアウト

読み手である市民が興味を持って読みたいと感じられるような冊子とするため、写真等を中心にわかりやすいレイアウトや興味を引くデザインとする。

2 市議会の歴史をわかりやすく紹介した冊子

市制50周年に発行した「尼崎市議会史」は、過去の市議会の歴史を詳細に綴ったものであったが、今回の記念誌は、今までの議会の歴史をわかりやすく振り返ることができる冊子とする。

また、「尼崎市議会史」の発行部数は900部と少数であったが、今回の記念誌は内容をコンパクトにすることにより、より多くの市民に見ていただくことができる冊子とする。



単なる議会活動の資料としての活用にとどまるような冊子ではなく、主な出来事を記載した年表と写真などを中心にしたトピックスを掲載し、わかりやすい記念誌として作成する。

- 配付先：市制100周年記念式典来場者
各公共施設(図書館、地区会館など)及び各学校 など
- 発行時期：平成28年10月8日
- 配付部数：5,000部(A4 カラー 約50ページ)

評価指標

指標： 配付部数 (単位：部) H28目標値：5,000

市制100周年記念式典等で配付し、市制100周年を祝うとともに、より多くの市民等に議会活動の歴史等を広く知っていただくことにより、本市議会を知り、関心を深める機会とする。

【新規】尼崎市議会ガイドブック作成事業

H28事業費 3,414千円

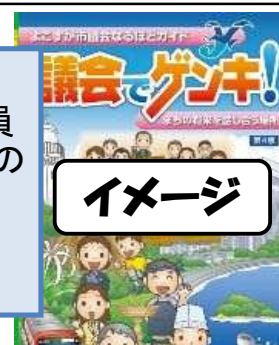
所属：議会事務局
議事課

事業概要

市制100周年を市議会や市政に対する市民の関心と理解を深めていただく機会と捉え、市議会の仕組み、運営及び活動などをわかりやすく説明したガイドブックを作成する。

事業イメージ

- これまで、市議会の仕組みや運営など、議会及び議員の活動に関する情報をわかりやすく市民に紹介するための冊子などは発行されていなかった。
- 今年から18歳以上が選挙権を持つようになった。



イメージ



イメージ

- 世代を問わず馴染みやすいように、イラストや写真を多数使用し、平易な表現を用いて構成された市議会ガイドブックを作成し、市民に市議会に関する情報を発信する。
- 市立中学校の3年生にガイドブックを配付し、シチズンシップ教育の推進に資するため、参考資料のひとつとして活用してもらう。

配付予定先：各公共施設（図書館、公民館など）、議場見学者及び市立中学校の3年生等
配付時期：平成28年秋頃
作成部数：4,000部（A5判 表紙カラー、本文2色）

評価指標

指標：配付部数 （単位：部）H28目標値：4,000

市民に市議会ガイドブックを手にとってもらい、尼崎市の議会の活動や運営などについて知っていただくことで、議会や市政に対する関心と理解を深めていただく契機とする。

【新規】市制100周年記念議場コンサート開催事業

H28事業費 81千円

所属：議会事務局
総務課

事業概要

市制100周年を記念し、議場でコンサート（演奏会）を開催することにより、市民に議場に足を運んでもらい、議会への関心を深める機会とする。

事業イメージ

これまで、議会だよりの発行、本会議等のインターネット中継、議会ホームページでの情報発信などにより、市民に議会の活動などを知っていただくための情報発信、広報等を行ってきた。

これらに加えて、市内高校生（予定）を演奏者として「議場コンサート」を本会議の前後に開催し、議場に足を運んでいただくことにより、市民が議会のことを身近に感じ、議会への関心を深める機会としていく。

議会だよりの発行

インターネット中継

議会ホームページ

議場の様子

議会の活動などの情報発信、広報等

議会を身近に感じ、関心を深める

議場コンサートの開催



評価指標

指標： コンサート来場者数（単位： 人 ）H28目標値： 50

コンサートを開催することにより100周年を祝うとともに、本会議の前後に議場内で行うことにより、今まで議会について知る機会がなかった市民が議場に足を運び、議会を身近に感じ、議会への関心を深める機会とする。

【新規】旧聖トマス大学施設活用整備事業

H28事業費 38,100千円

所属：企画財政局
まちづくり調整担当

事業概要

平成27年9月に譲り受けた、旧聖トマス大学の校舎・図書館について、「学びと育ちを支援する」機能をもつ施設として活用するために、老朽化したライフラインの整備や既存不適格部分の改修など必要な工事を実施する。
[他事業と併せ、嘱託員1人増員]

事業イメージ

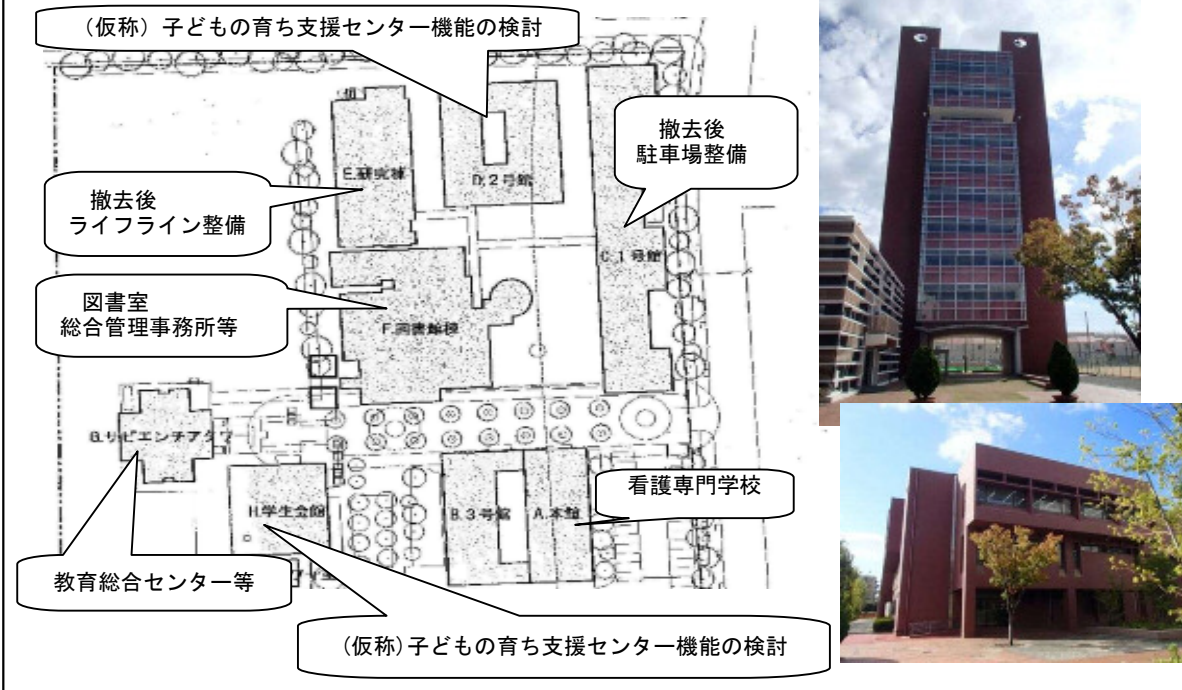
平成28年度事業の概要

設計委託：ライフライン整備工事（電気・空調・給排水設備等）、
研究棟撤去工事、東側敷地境界フェンス設置工事

工事施工：東側敷地境界フェンス設置工事

なお、（仮称）子どもの育ち支援センター機能については、今後庁内での調整を踏まえ整備内容とスケジュールを確定していくこととする。

施設活用と整備の方向【全体イメージ】



評価指標

指標：－ (単位：－) H30目標値：－

本事業は、旧大学校舎等を市民サービスに供する施設として整備していきながら、施設全体のコンセプトである「学びと育ちを支援する」機能をもたせ、市民等がともに学び、育つ状態を目指している。今後、「施設利用者の満足度」等の指標化などの検討を進める。

【新規】後期まちづくり基本計画策定事業

H28事業費 12,741千円

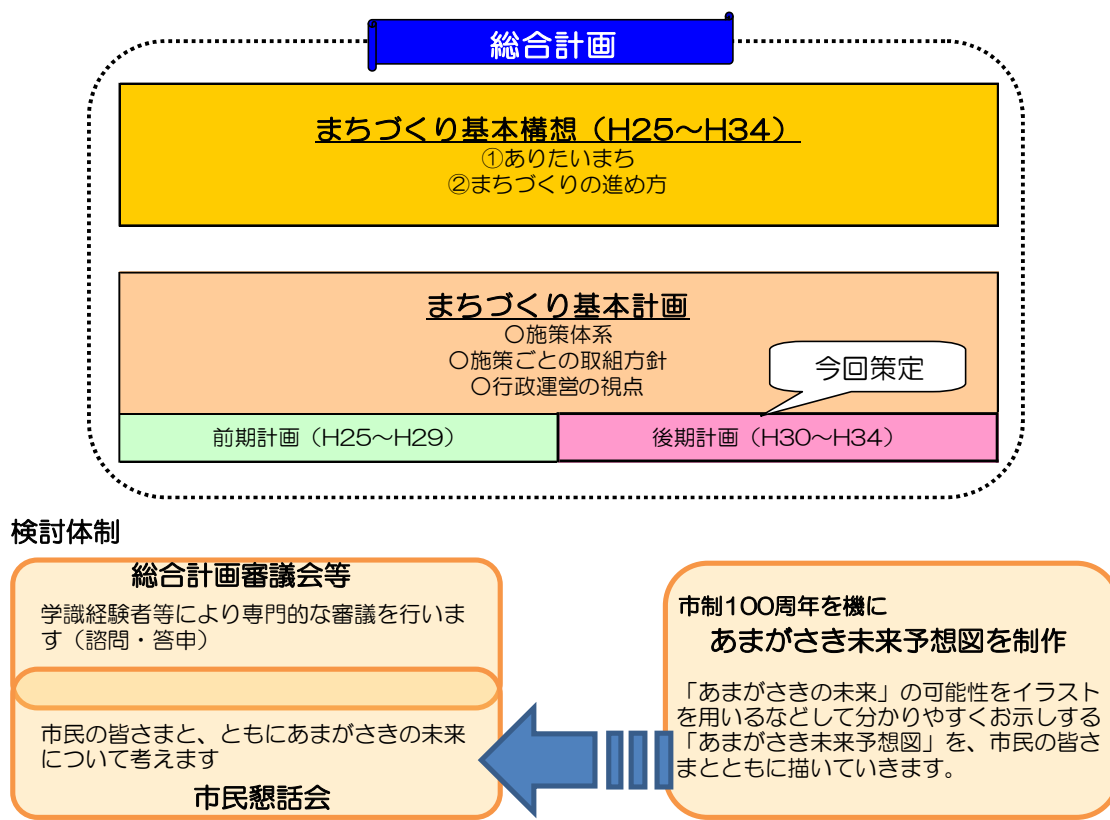
所属：企画財政局
まちづくり企画・調査担当

事業概要

「総合計画審議会」や公募市民等で構成される「市民懇話会」などでの議論を踏まえながら、「まちづくり基本計画（後期計画）」を策定するとともに、市民とともに「あまがさき未来予想図」を描いていく。
[正規職員2人増員]

事業イメージ

総合計画のうち、まちづくり構想については計画期間が平成25～34年の10年間、まちづくり基本計画については、前期が平成25～29年、後期が平成30年～34年のそれぞれ5年間となっており、平成29年度中の策定に向け、後期まちづくり基本計画の策定作業に着手する。その際、市民の皆さまとともに「あまがさき未来予想図」を考える。



評価指標

指標： -

(単位： -) H30目標値： -

【拡充】市制100周年記念式典等関係事業 H28事業費 26,600千円(拡充分12,600千円)

所属:企画財政局
市制100周年記念企画調整担当
市制100周年記念事業担当

事業概要

市制100周年に対する全市一体的な機運の醸成を図るため、100周年の市民への更なる周知を行うとともに、100周年という貴重な節目を迎えることを記念する式典等を実施する。

[臨時的任用職員配置]

事業イメージ

1 市制100周年PR事業

市民の機運の更なる醸成を図るため、市内各地において「尼崎市市制100周年」があふれている状態を目指すとともに、記念事業への参加につながるようなPRを展開していく。

<主な展開事業>

(1) 市報特集ページの新設

市制100周年記念事業や関係商品の一覧、100周年に関する取組みなどを記載した市報特集ページを新設し、全戸に対して発信していく。

(2) コミュニティ連絡板へのポスター掲示

市内随所に設置され、市民の日常生活においても頻繁に接する機会があるコミュニティ連絡板を活用し、市制100周年記念事業等の情報を発信していく。

2 市制100周年記念事業

わがまち尼崎市への想いを一層深め、100周年の集大成として想いを未来につないでいくため、今まで以上に市民の記憶に残ることを意識し、記念事業を実施する。

<主な展開事業>

(1) 記念式典の実施

この100年を振り返り、100周年を迎えたことを祝い、101年目からの新たな尼崎の発展に想いを繋げていくことを目的として市制100周年記念式典を実施するもの。

(2) (仮称)100周年ステージ「知れば知るほど“あまがすき”」の実施

尼崎に縁のある著名人による尼崎のトークショーや、尼崎の歴史や文化などについて、語りと音楽、映像をまじえて展開する舞台演出を実施し、100周年を通じた尼崎への郷土愛の醸成を図るもの。



評価指標

指標：－

(単位：－) H30目標値：－

【拡充】若年世帯定住促進事業

H28事業費 2,148千円(拡充分1,000千円)

所属:企画財政局
まちづくり企画・調査担当

事業概要

転出超過傾向が顕著となっている小学校入学前の子どもを持つ世帯や、転入超過傾向である20代前半の若年者の定住促進に資する取組を、全庁的な視点から検討し実施する。

なお、当該事業は、新たな制度の構築や拡充ではなく、既存の素材・場を活用することで実施できる、定住促進に資する取組を全庁的な視点から検討実施することを通じ、全庁的に定住促進の取組に対する意識を醸成させるとともに、都市の魅力と活力を向上させ、「住んでみたいまち・住み続けたいまち」の実現を目指す。

事業イメージ

現行の取組（3歳おめでとう編）

平成26年度より、3歳児を持つファミリー世帯に対し、あまがさきの身近な自然や、小学校での生活などを紹介する冊子を、「市内で住み続けて欲しい」との気持ちを込めた職員からの手書きメッセージを記入したカードとともに送付している。



新たなアプローチ対象は

- ・子どもをもつ前の世帯
- ・結婚前の若年層 etc

拡
充

新たなアプローチ方法は

- ・若者が参加するイベント
- ・転入、転居等の窓口 etc

次年度以降の取組

全庁の職員・職場に対し、今ある既存の素材・場を活用することで実施できる、定住促進に資する取組を実施していく。

定住・転入の促進

職員の意識醸成

28年度の取組（結婚おめでとう編）

28年度の取組は、婚姻届に尼崎独自のイラストを挿入したり、婚姻届提出時に尼崎への定住を促すパンフレット等を手渡したりと、これから尼崎で子どもを産み育てていくであろう、新婚カップルを対象とした取組を実施する。

なお、取組については、若手職員を中心に検討を進めながら、100周年の記念日である10月実施を目指し打ち出していくものとする。



評価指標

指標：「（尼崎市に）住み続けたい」（単位：％）H30目標値：50
と回答する市民の割合

若年世帯を中心に、そのライフステージごとのきっかけを活用し、尼崎市への定住を促すアプローチを行うことで、「あまがさきに住み続けたい」と思っていただけの人を増やしていく。

なお、この取り組みは「3歳児を持つファミリー世帯」「婚姻届を出した若年世帯」だけでなく、今後対象を広げて実施していくことで、長期的には、平成27年に策定した「尼崎人口ビジョン」及び「尼崎版総合戦略」に掲げる「5歳未満の子どもがいる世帯の転出超過の解消」を目指すもの。

【新規】業務プロセス分析事業

H28事業費 27,420千円

所属：総務局
行政管理課

事業概要

民間活力を有効活用することで、少子高齢化の進展に伴う住民ニーズの量の拡大と多様化に対応した、効率的かつ質の高い行政サービスの提供を図るため、外部委託が可能な業務の洗い出し等を行う。

[正規職員1人増員]

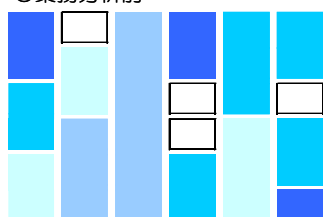
事業イメージ

各業務の分析・分類を行ったうえで、外部委託が可能な業務の洗い出し等を行う。

【業務の分類】

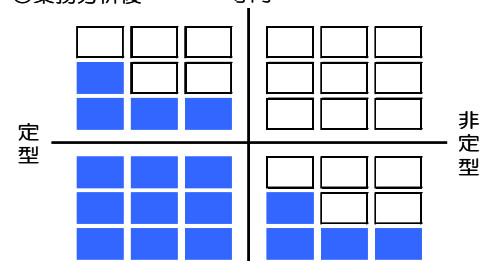
- ・ 専門・非定型業務
政策企画業務、公権力の行使、高度な専門性を必要とする業務などで、管理職層による広範な指揮命令の下でなければ遂行し得ない業務。
- ・ 専門・定型業務
行政特有の専門性が求められるものの、定型的な処理を繰り返す業務。
- ・ 単純・非定型業務
行政特有の専門性は認められないが、臨機応変な対応が求められる業務。
- ・ 単純・定型業務
行政特有の専門性は求められず、おおむね定型的な処理を着実に繰り返さなければならない業務。

○業務分析前



業務分析

◎業務分析後



□ …… 外部委託不可
■ …… 外部委託可

【業務分析】

業務の分析・切り分けを行い、一連の業務の中でも職員自らが実施しなければならない業務と外部委託が可能な業務に分類する。

評価指標

指標： —

(単位： —) H30目標値： —

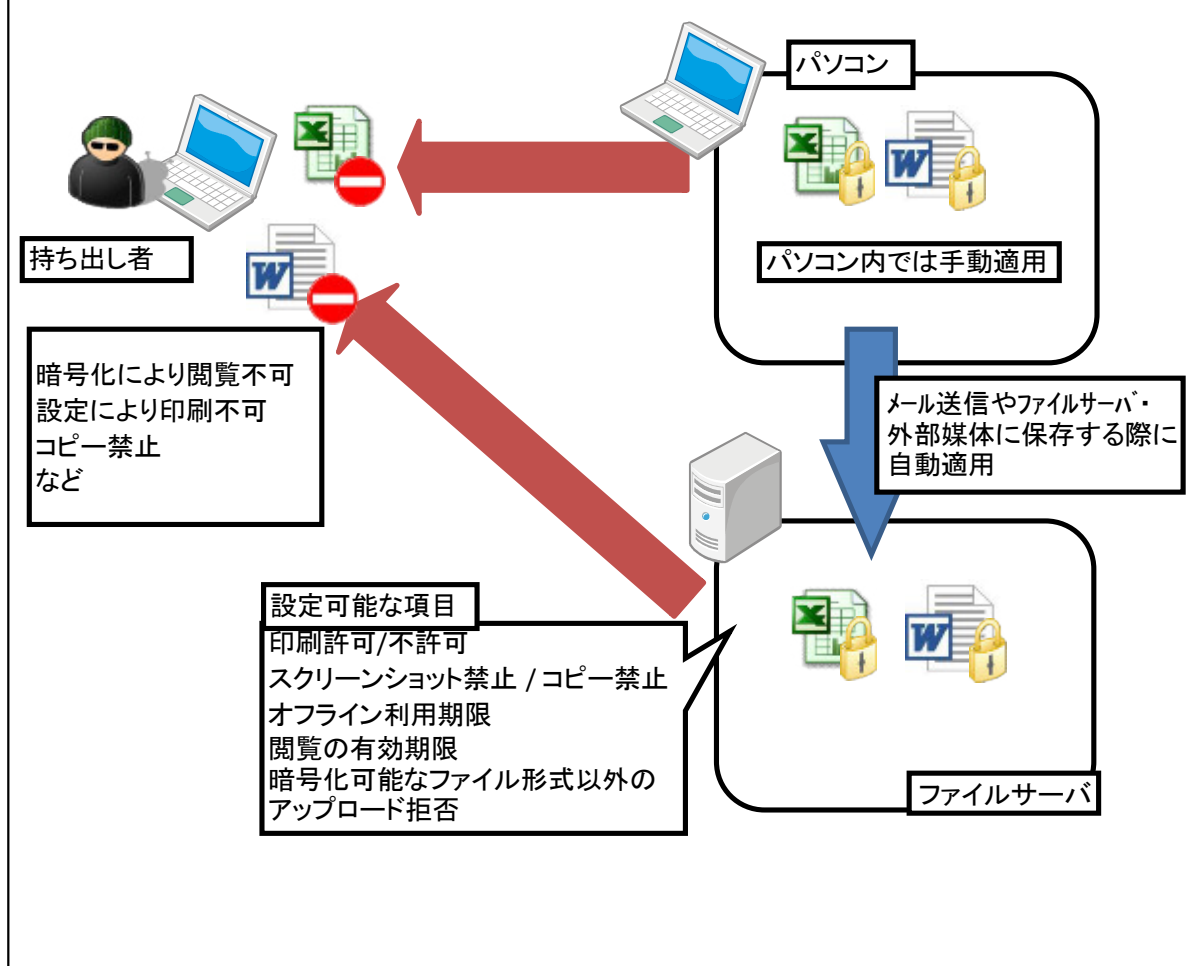
【新規】行政情報化推進事業（行政事務支援システムセキュリティ対策）
H28事業費 14,580千円

所属：総務局
情報政策課

事業概要

行政事務支援システム用パソコンにセキュリティ用ソフトウェアを導入し、ファイルの自動暗号化及び外部持ち出しの抑制を実施する。

事業イメージ



評価指標

指標：導入台数

(単位：台) H28目標値：2,800

現行導入しているWindows7の行政事務支援システム用パソコンに、全台導入する。

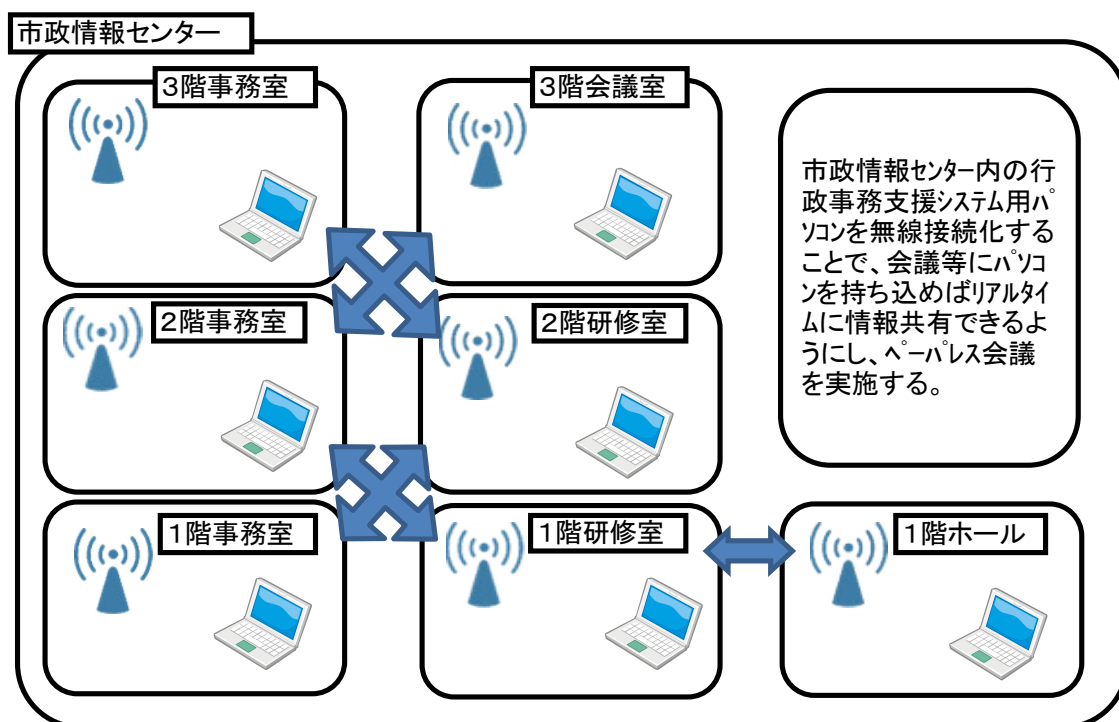
【拡充】行政情報化推進事業(市政情報センター無線LAN環境構築)
H28事業費 3,547千円(拡充分2,416千円)

所属:総務局
情報政策課

事業概要

市政情報センターに無線LANを導入することにより既存行政事務支援システム用パソコンを無線接続化し、課内や係内の会議等においてもペーパーレス化を図る。

事業イメージ



評価指標

指標: コピー用紙の購入および (単位: t) H29目標値: 112
処理費用の減

環境マネジメントシステムにてコピー用紙の使用量の基準年度を平成11年度(112トン)としているが、平成25年度の実績値は120トンとなっている。

行政事務支援システムを無線LAN化することにより、ペーパーレス会議を推進し、コピー用紙の使用量を削減する。

【新規】行政不服審査関係事業

H28事業費 367千円

所属：総務局
行政管理課

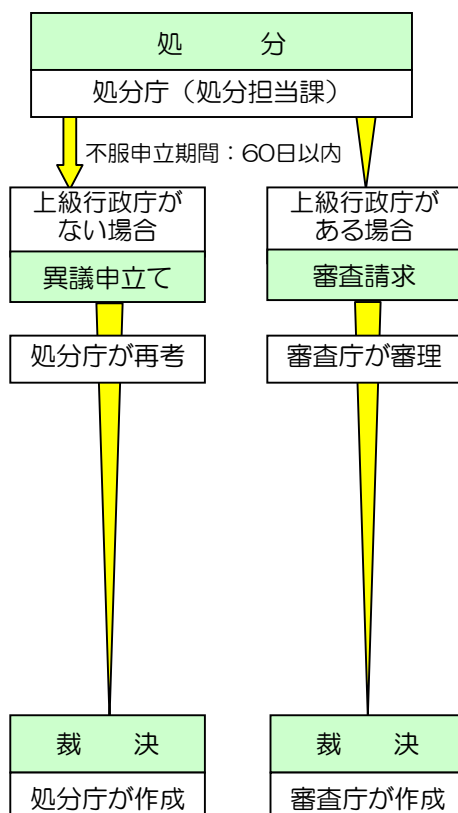
事業概要

行政不服審査法により審査庁に所属する職員による審理手続の実施や附属機関として設置する第三者機関などの所要の手続を円滑に実施する。
[正規職員1人増員]

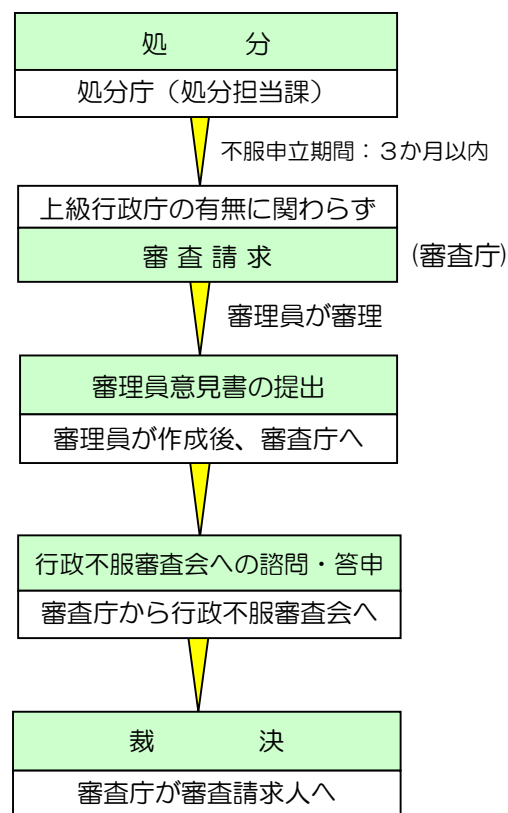
事業イメージ

<行政不服審査制度に係る手続の流れ>

現行



改正後



評価指標

指標： — (単位： —) H30目標値： —

【新規】本庁舎整備事業(本庁舎延命化対策事業)

H28事業費 31,000千円

所属:資産統括局
保全担当

事業概要

現在の本庁舎は、中館、南館及び議会棟においては建築後53年、増築した北館及び議会新棟においても30年以上が経過し、老朽化が相当進行している。

このままでは行政の中核としての庁舎機能が低下し、市民サービスに重大な支障をきたす恐れがあることから、建替えまでの間の延命化を図るため、効率的かつ効果的な改修工事に向けた基本設計を行う。[正規職員1人増員]

事業イメージ

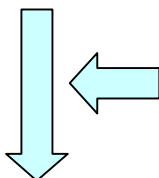
【現状】

- ・建築物及び建築設備の老朽化の進行による損傷・腐食・劣化
- ・旧式の設備機器



【課題】

- ・故障等の頻発による修繕・工事費の増大
- ・非効率な設備による維持管理費の増大



【留意事項】

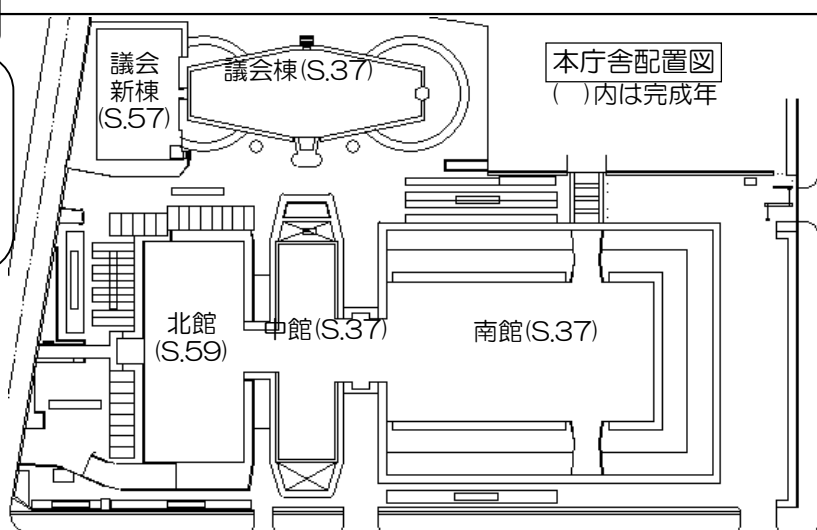
設備等の老朽化のみならず、バリアフリーやフリーアクセス等、今日的な要求機能への未対応もあり、建替えも視野に入れて検討する必要がある。ただし、建替えまでには、一定の期間が必要である。

【対策】

- ・建替えを視野に入れながらも延命化させる必要があるため、過剰な投資とならないよう延命期間を見据えながら、効率的かつ効果的な改修工事を実施する必要がある。

【28年度実施事項】

- ・現状の建築物及び建築設備の実態調査（設備機器や損傷・腐食・劣化状況等）
- ・延命期間を視野に入れて効率的かつ効果的な投資となるような改修工事に向けた基本設計



評価指標

指標：基本設計の完成 (単位：—) H30目標値：—

延命化が可能になると共に、工事費や維持管理費の圧縮につながる設計とする。

【新規】新本庁舎建設基金積立金

H28事業費 230,000千円

所属：資産統括局

大規模市有地活用担当

事業概要

本庁舎の将来の建替えに向けた取組として、多額の経費を必要とする本庁舎建設に特化した「尼崎市新本庁舎建設基金」を設置し、必要な財源を計画的に確保していく。

事業イメージ

現 本庁舎

毎年度、基金積立



将来的な建替

新 本庁舎

- 新耐震基準を満たしていない →耐震補強
- 老朽化が著しい →延命化を図る改修
(中・南館、議会棟 昭和37年竣工)

- 様々な課題が解消された新庁舎



評価指標

指標： — (単位：億円) H30目標値： —

**【新規】(仮称)保健福祉センター整備事業
阪急塚口サービスセンター移転事業**
H28事業費 68,000千円

所属：
健康福祉局
企画管理課
市民協働局
阪急塚口サービスセンター

事業概要

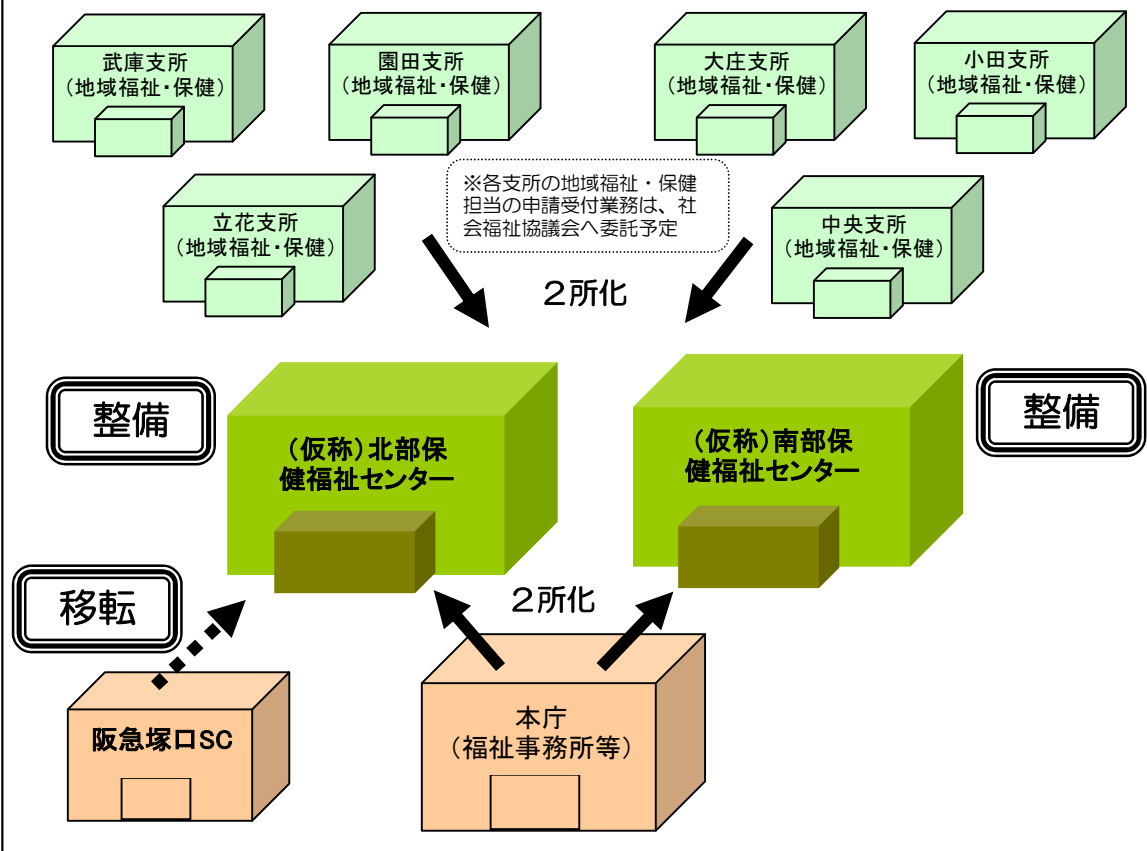
保健・福祉に係る総合相談支援体制を構築するとともに、各支所で実施している乳幼児健診の環境改善等を図るため、市内南北2か所に(仮称)保健福祉センターを設置する。同センターには、本庁・支所に配置している保健と福祉の職員を一体的に配置し、様々な相談や手続きに対応できるようにするとともに、良好な施設環境と機能面の充実を図る。

併せて、阪急塚口サービスセンターについても、市民サービスの向上等を目的として、北部の(仮称)保健福祉センターの隣接フロアに移転する。

事業イメージ

交通利便性の高い駅前の既存施設(南部：出屋敷リベル、北部：塚口さんさんタウン)を活用し、市内2か所に(仮称)保健福祉センターを設置する中で、保健と福祉の職員を集約・再編し、総合相談支援体制の構築、健診環境の改善、福祉事務所の組織規模の是正を図る。なお、各支所では引き続き保健・福祉に係る申請受付が行えるよう社会福祉協議会へ業務を委託する。

平成28年度は、(仮称)保健福祉センターと阪急塚口サービスセンターの整備・移転に係る設計を引き続き行う。(設計委託料：68,000千円)



評価指標

指標： — (単位：) H30目標値：

【改革】枠配分予算編成の実施

H28効果額 ▲174,806千円

所属:企画財政局
財政課

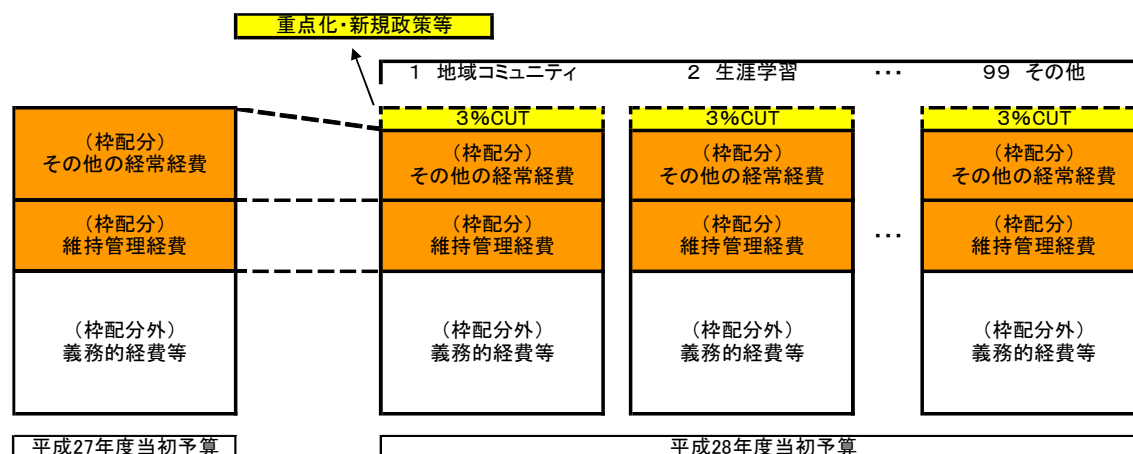
改善概要

施策評価の結果に基づき、重点化が必要な施策に予算を重点配分するため、裁量的経費を枠配分予算の対象として、その一般財源を一律削減する。

改善イメージ

各局の責任と権限のもとに、事業のスクラップ&ビルドを徹底し、配当額を上限とした予算編成を行う。

なお、配当額は、枠配分予算の対象としている維持管理経費については平成27年度当初予算の一般財源額と同額を、維持管理経費を除く経常経費については平成27年度当初予算の一般財源額から3%カットした金額とし、そこから捻出した財源を、平成26年度決算に係る施策評価の結果を踏まえた重点施策に充当するとともに、改革改善効果額として計上するものである。



効果額

※別途改革改善項目として計上した金額(16,282千円)を差し引いた金額

174,806千円 (うちH28効果額: 174,806千円)

【主な見直し内容】

電子計算関係事業費▲40,695千円

(情報基盤管理業務委託の見直し)

インキュベーション・マネジメント機能促進事業費▲7,009千円

(事業を見直し、創業支援事業費へ転換・拡充)

【改革】市営バス事業の民営化

H28効果額 ▲381,228千円

所属: 企画財政局

まちづくり企画・調査担当

改善概要

将来にわたって市民にとって必要なバス交通サービスを確保するため、市営バス路線を民間事業者に移譲する。

改善イメージ

路線移譲後もサービス水準は維持したうえで、IC乗車券の導入などのサービス向上策を実施する。なお、移譲後3年間は、赤字となる路線を対象に補助金を交付し、路線の維持及びサービスの向上を図っていく。

2016年3月20日から
尼崎市営バスの全路線を阪神バス(株)が運行します



(主な利用促進策)

- ・ ICカードシステムの導入
- ・ 尼崎特区の創設（市営バス運賃制度の適用拡大）
- ・ 始終発時刻の拡大 等



効果額

381,228 千円（うちH28効果額： 381,228 千円）

A	平成27年度自動車運送事業会計補助金	581,000千円
B	平成28年度民間事業者への路線補助金	199,772千円
C	効果額（A-B）	381,228千円

【改革】給与制度の総合的見直し

H28効果額 ▲333,740千円

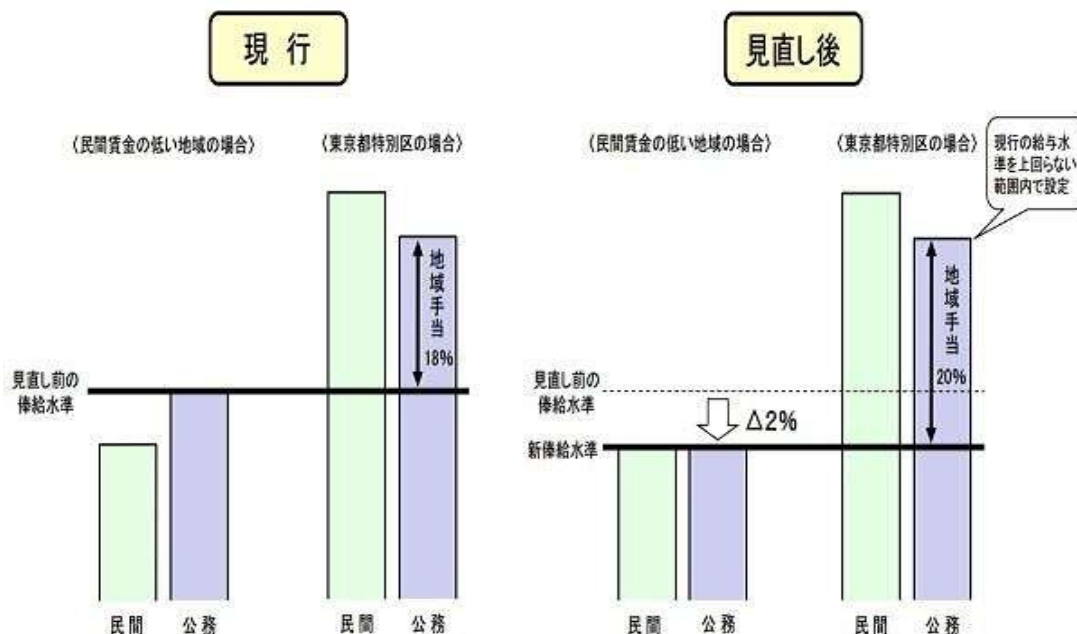
所属：総務局
給与課

改善概要

国の見直し内容（平均2%、最大4%の引下げ）に準拠した給料表等の改定。
国は3年間の経過措置（現給保障）を設定したうえで、H27年度より見直しを実施しているが、本市においては、H25～27年度まで独自の給料削減措置期間中であつたことから、H27年度は当該削減措置を優先させ、当該削減措置が終了しだい速やかに、構造的に効果を生み出す総合的見直しを実施することとした。
なお、本市の経過措置（現給保障）は、国の経過措置完了時期と合わせるため2年間。

改善イメージ

【「給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント（H26.8人事院）」より抜粋】



※給料表の引下げにあたっては、50歳台後半層の職員が多く在職する号給の引下げ幅を大きく設定。

効果額

379,963千円（うちH28効果額： 333,740千円）

給料：209,323千円、地域手当：17,980千円、期末勤勉手当：83,892千円、管手△1,158千円、共済費：69,925千円

【改革】オープン系システムの導入

H28効果額 —

所属：総務局
情報政策課

改善概要

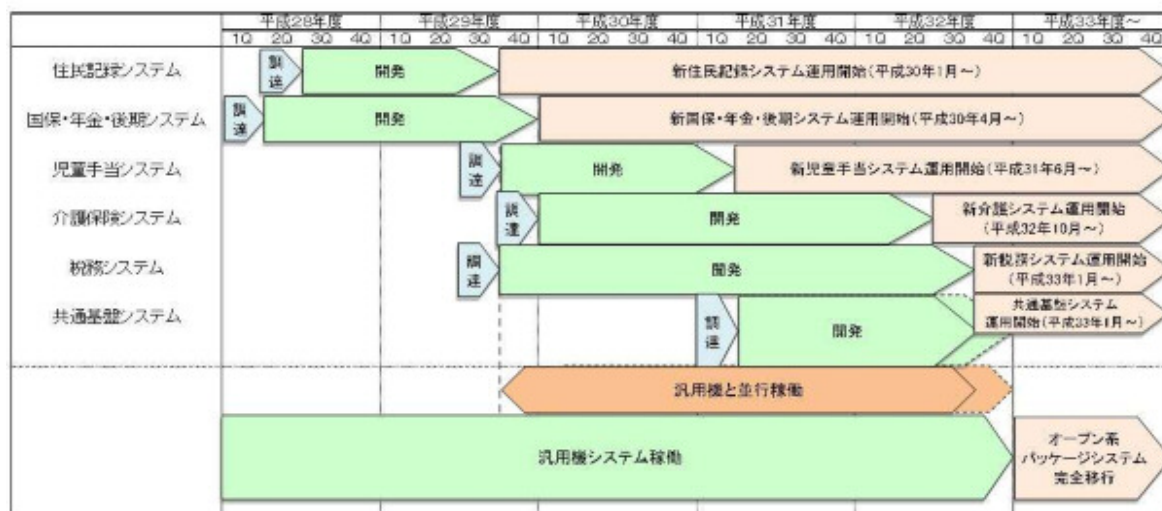
住民記録や税務などの基幹系業務を処理しているホストコンピュータに代えて、パッケージソフトを適用したオープン系システムを導入する。

改善イメージ

平成26年度から所管課業務分析・影響度調査を行っており、順次オープン系パッケージシステムに移行し、平成32年度末までにホストコンピュータを廃止する。

(稼動予定時期)

- 平成30年1月 住民記録システム
- 平成30年4月 国保・年金・後期システム
- 平成31年6月 児童手当システム
- 平成32年10月 介護保険システム
- 平成33年1月 税務システム
- 平成33年1月 共通基盤システム



効果額

— 千円 (うちH28効果額： — 千円)

【改革】市税収入率の向上

H28効果額 ▲186,356千円

所属：資産統括局
税務管理部

改善概要

市税収入率向上及び収入未済額の縮減に向けて、次の事項に取り組む。

- ①個人住民税整理担当の案件拡充
（担当案件）現行：個人住民税の滞納額30万円以上50万円未満
改正後：個人住民税の滞納額20万円以上50万円未満
- ②市税の口座振替利用の推進
- ③個人住民税の特別徴収の推進

改善イメージ

（従前からの取組み）

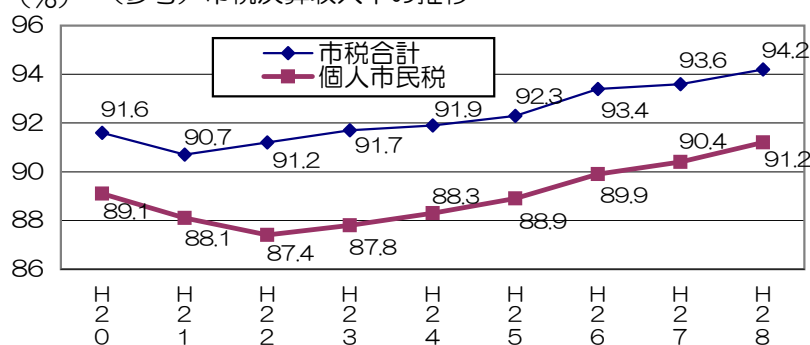
- ・コンビニ収納（平成20年4月～）
- ・個人住民税の特別徴収の推進（平成20年4月～）
- ・分納管理（財産調査を含む）業務に嘱託員を活用（平成20年4月～）
- ・納税推進センターによる電話・文書催告（平成23年4月～）
- ・口座振替の推進（口座振替キャンペーン）（平成24年4月～）
- ・口座振替の推進（ページー口座振替受付サービス）（平成24年10月～）
- ・特別処理担当課長の設置（平成23年4月～）
- ・個人住民税整理担当の設置（平成25年4月～）
- ・特別処理担当に3名増員（平成26年4月～）
- ・臨時的任用職員の活用（平成26年4月～）
- ・納税課及び特別処理担当に合計4名増員（平成27年4月～）

（平成28年度改革改善項目）

- ・個人住民税整理担当の案件拡充
- ・市税の口座振替利用の推進
- ・個人住民税の特別徴収の推進

従前からの取組みのうち、平成28年度から改革改善項目として3つの取組みを拡充することにより、個人市民税の収入率を平成28年度は91.2%、平成29年度は91.4%を目標値として設定する。

（参考）市税決算収入率の推移



※平成27年度及び平成28年度は当初予算収入率です。

効果額

272,566 千円（うちH28効果額： 186,356 千円）

【主な見直し内容】

平成28年度における個人市民税収入率を90.4%から91.2%（+0.8%）に引上げることにより、構造改善額を186,356千円と見込んだ。また、平成29年度については個人市民税収入率を91.4%を目標としている。なお、平成30年度以降の個人市民税収入率については、あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクトの後半部分にあたるため、平成27年度決算状況等を参考に精査する。

【改革】公有財産(土地・建物)の貸付料等の減免見直し
H28効果額 ▲5,055千円所属:資産統括局
公有財産課**改善概要**

公有財産の管理について、より一層の適正化を図るため、貸付料等を減免する場合における統一した基準に基づき、貸付料等を見直す。

改善イメージ

平成26年度末に基本方針及び減免基準を策定し、平成27年度から貸付先との交渉を開始した。各所管課において貸付先と協議を行った結果、貸付料等を見直すことに至ったものについては、平成28年度から見直し後の貸付料等を徴収することとする。

効果額

5,055 千円 (うちH28効果額: 5,055 千円)

(3)ゼロ予算事業(新たな予算を計上せず実施する事業等)

施策	No.	区分	項目名 [担当局]	実施内容
生涯学習	1	拡充	市民大学事業 [教育委員会事務局]	各公民館ごとに実施している市民大学の受講生が他の公民館で実施する市民大学プログラムの中から興味のあるテーマを個別にセレクトして受講する仕組みづくりを行うことで、より幅広い学習の場を提供する。
	2	拡充	(仮称)尼崎学講座事業 [教育委員会事務局]	市制100周年を記念して、「市民大学」「地域・現代学講座」「子どもふれあいスクール」など、既存の公民館事業の中で尼崎にまつわるテーマを取り扱う講座やプログラムを「(仮称)尼崎学講座」として実施する。
	3	拡充	①司書力発揮！特別講座 ②図書館で聞こう！特別講座 [教育委員会事務局]	①専門知識を有する図書館司書が講師となり、読み聞かせ講座などを実施することにより、市民の読書意欲の向上に加え、子どもや保護者に対する読書習慣への動機付けを図る。 ②子どもに人気のある職業人を招き、職業や仕事について学ぶ講座などを実施することで、これまで図書館を利用していなかった子どもや親子等に図書館を訪れる機会を創出するとともに、講座に関連した図書を紹介し、読書習慣への動機づけを図る。
	4	拡充	①だれでもできる体操&みんなで楽しむダンスの開発・普及事業 ②親子スポーツ推進事業 [教育委員会事務局]	①市民だれもが取り組みやすい体操やみんなで楽しめるダンスを開発し、これを普及することにより、市民のスポーツ実施率の向上及び健康の保持増進を図る。 ②親子を対象とした運動プログラムなどを策定し、子どもとともに運動やスポーツに取り組む機会を提供することにより、市民のスポーツ実施率の向上を図る。
	5	拡充	AMAウォーキング推進事業 [教育委員会事務局]	市内の地域資源を巡る「ウォーキングマップ」を作成し、公民館等での掲示や配布、ホームページへの掲載を行うほか、ウォーキングの重要性や正しいウォーキングの仕方を説明する講習会などを行い、だれにでも取り組みやすい運動・スポーツであるウォーキングの普及を図る。
生活安全	6	新規	自転車安全運転事業 [教育委員会事務局]	市立高等学校において、交通ルール・マナー等の講習会の実施や交通安全事業への参加協力等を行い、生徒の交通安全に対する意識を高めるとともに、自転車マナーを向上させ、登下校中の自転車事故防止を図る。
その他	7	新規	ICTを活用した情報発信の強化 [企画財政局]	①インターネットを利用している人が増加傾向にある状況を踏まえ、市報あまがさきならびにパブリシティに加え、新たにWEBによる情報発信を行う。 ・市ホームページ内の「いいね！あまがさき」において、定住・転入促進につながる記事や、まちの魅力を紹介する記事を掲載する(月2回程度) ・「いいね！あまがさき」内に、市報あまがさきの特集記事のアーカイブを作成する ・尼崎市役所Facebookに、パブリシティの内容をまちの話題として掲載する(随時) ②「市報あまがさき」がスマートフォンでも読みやすい環境を整える。スマートフォンで広報紙を閲覧するためのアプリ(無料)を提供している企業と協定を結び、市報等を通じて利用を呼び掛けることで、市内の人だけでなく、市外の人でも手軽に読むことができる状態を作る。
	8	拡充	ワーク・ライフ・バランス推進事業 [総務局]	子ども参観日や育児休業中の職員が子どもを職場に連れてくるキャンペーンなどを行い、同じ職場で働く職員の家族の顔や趣味等を可視化することで家庭環境等を具体的に理解し、親身になって応援しようという風土及び職場での助け合い精神を育む。

3 平成28～29年度における主な投資的事業の予定

(1) 投資的事業について

投資的事業の事業量調整については、将来世代に過度の負担を転嫁しないためにも、財政的な制約を十分踏まえ、限られた資源を配分していく必要があることから、複数年度を見通した上で、優先度の高いものから実施していく。

なお、プロジェクトでは、将来の負担を抑制する観点から、投資的経費の総量圧縮に努め、新たな市債の発行を抑制し「持続可能で弾力性のある行財政の基盤確立」の達成を目指すこととしている。

(2) 平成28～29年度における事業予定について

プロジェクトにおける将来負担抑制の観点を踏まえ、次の考え方をもとに事業量を見込んだ。

①安全・安心な都市基盤づくりに資する経費など、継続中の大規模な投資的事業について、事業進捗に応じて必要な事業費を見込む。

②新規・拡充事業の投資的事業については、

ア 市民の安全・安心に関わる事業などで、喫緊に対応すべき事業について、必要な事業費を見込む。

イ 公共施設の最適化に向けた取組に係る事業について、事業進捗に応じて必要な事業費を見込む。

ウ 「平成27年度施策評価」及び「尼崎版総合戦略」に基づき、必要な事業費を見込む。

※平成29年度の事業費及び事業内容等は、現時点の予定であり、事業の進捗状況や今後の収支状況の変化等により変更する可能性がある。

※道路や橋梁、公共施設など、市民生活を支える既存施設を維持するために必要な改修経費等の経常的な投資的事業は、事業費等を精査したうえで、別途、必要な額を見込んでいる。

投資的事業一覧

(百万円)

	No.	事業名	事業費		
			28年度	29年度	合計
新規・ 拡充	1	施設整備事業 (支所及び地区会館合築のための整備事業)	725	-	725
	2	公立保育所施設整備事業	20	-	20
	3	児童ホーム整備事業(待機児童対策)	46	-	46
	4	防災情報通信事業(防災情報通信設備整備事業)	8	44	52
	5	水防システム関係事業	10	1	11
	6	救急隊増隊事業	43	-	43
	7	城内まちづくり整備事業	4,332	282	4,614
	8	鉄道駅舎エレベーター等設置事業 (JR塚口駅エレベーター設置事業)	25	-	25
	9	空家対策推進事業	4	-	4
	10	市営住宅エレベーター設置事業	11	120	131
	11	建築物耐震化促進事業 (中規模多数利用建築物耐震診断補助事業)	2	2	4
	12	抽水場整備事業	95	-	95
	13	旧聖トマス大学施設活用整備事業	38	-	38
	14	本庁舎整備事業(本庁舎延命化対策事業)	27	-	27
	15	(仮称)保健福祉センター整備事業 阪急塚口サービスセンター移転事業	68	-	68
		小 計	5,454	449	5,903
継続中	1	戸ノ内住宅市街地総合整備事業	251	146	397
	2	長洲久々知線立体交差等道路整備事業	435	294	729
	3	庄下川都市基盤河川改修事業	209	277	486
	4	学校適正規模・適正配置推進事業	2,556	3,592	6,148
	5	給食室整備事業	-	16	16
	6	市営住宅建替事業(武庫3住宅)	1,536	2,800	4,336
	7	臨海西部地区整備事業	232	251	483
	8	焼却施設等延命化事業	455	314	769
	9	道路橋りょう維持管理事業 (自転車の安全快適な利用に向けた通行環境の整備事業)	110	123	233
	10	小・中学校空調整備事業	1,330	1,116	2,446
	11	尼崎養護学校移転事業	1,362	673	2,035
	12	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業	797	394	1,191
	13	本庁舎整備事業(本庁舎耐震化事業費)	831	-	831
	14	保育環境改善事業(法人保育園)	376	-	376
	15	防災対策等事業(案内・誘導板整備事業)	-	6	6
	16	県施行街路事業地元負担金	650	650	1,300
		小 計	11,130	10,652	21,782
		合 計	16,584	11,101	27,685

※継続中の事業については、平成25年度から平成27年度主要取組項目に掲載されている事業で、平成28年度以降も継続する事業を掲載している。

※投資的経費に分類される経費のみを集計しているため、主要事業に掲載している事業費と異なる場合がある。

投資的事業の概要【新規・拡充】

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
1	施設整備事業 (支所及び地区 会館合築のため の整備事業) 〔市民協働局〕	・実施年度:平成27年度～ ・実施内容:老朽化が進行している、小田・大庄・立花・武庫・園田支所及び小田・大庄・立花・武庫・園田地区会館を地区ごとに支所と地区会館を複合施設として順次建替える。	(28年度) 武庫支所・武庫地区会館複合施設の建設工事及び大庄支所・大庄地区会館複合施設的设计	725
			(29年度) 大庄支所・大庄地区会館複合施設の建設工事及び小田支所・小田地区会館複合施設的设计 ※金額未定	—
			合 計	725
2	公立保育所施設整備事業 〔こども青少年局〕	・実施年度:平成28年度 ・実施内容:公立保育所において建物の老朽化に対応し、保育所を利用する子どもの安全確保と生活環境の向上を図り、快適に過ごせる環境をつくるため、外壁改修を進める。	(28年度) 杭瀬保育所、今北保育所、大西保育所の外壁改修工事	20
			(29年度) —	—
			合 計	20
3	児童ホーム整備事業(待機児童対策) 〔こども青少年局〕	・実施年度:平成28年度 ・実施内容:待機児童の状況を踏まえ、武庫児童ホームの定員増に係る整備を行う。	(28年度) 武庫児童ホーム整備工事	46
			(29年度) —	—
			合 計	46
4	防災情報通信事業(防災情報通信設備整備事業) 〔防災担当局〕	・実施年度:平成27～31年度 ・全体事業費:約2.6億円 ・実施内容:防災行政無線設備を平成34年11月までにデジタル方式に改良する必要があるため、洪水や津波発生時に緊急避難が最優先される武庫川・猪名川等の河川沿いや、南部の津波浸水想定区域等に整備している屋外拡声器のデジタル改良や拡充整備を行う。	(28年度) 武庫支所・武庫地区会館複合施設屋外拡声器整備工事	8
			(29年度) 屋外拡声器整備工事(5箇所)、移動系無線設備の更新	44
			合 計	52
5	水防システム関係事業 〔防災担当局〕	・実施年度:平成27～30年度 ・全体事業費:約0.3億円 ・実施内容:現在稼働している降雨観測システムは老朽化が進んでいるため、運用している複数のシステムの情報等を精査し、効率的なシステムに更新する。また今後、局地的豪雨やそれに伴う河川の急激な水位上昇に対応するため、水位計やカメラ設備を整備する。	(28年度) 降雨観測システムの更新	10
			(29年度) 庄下川カメラ設備整備工事	1
			合 計	11

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
6	救急隊増隊事業 〔消防局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成28年度 ・全体事業費:約0.4億円 ・実施内容:救急隊の増隊に伴い、救急車の追加配置及び庁舎改修(救急隊員用仮眠室の設置等)を行う。併せて、救急出動指令を行うために必要となる消防指令管制システムの改修を行う。 	(28年度) 救急車1台追加配置、救急隊員用仮眠室等の設置及び消防指令管制システムの改修	43
			(29年度) —	—
			合 計	43
7	城内まちづくり整備事業 〔企画財政局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成28～32年度 ・全体事業費:約58億円 ・実施内容:市制100周年を機に、「都心と歴史文化ゾーンが調和した交流と学びの拠点の創生」を目指し、整備を進める。 	(28年度) 用地の取得等	4,332
			(29年度) 城址公園整備工事等	282
			合 計	4,614
8	鉄道駅舎エレベーター等設置事業(JR塚口駅エレベーター設置事業) 〔健康福祉局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成28年度 ・実施内容:JR塚口駅西口に鉄道事業者がエレベーターを設置するにあたり、経費の一部を補助する。これにより、同駅舎のバリアフリー化を促進し、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図る。 	(28年度) JR塚口駅西口のエレベーター設置補助	25
			(29年度) —	—
			合 計	25
9	空家対策推進事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成27年度～ ・実施内容:法令に基づき、悪質不良物件の所有者等への対策強化(勧告、命令措置の推進)及び代執行の検討推進を行う。 	(28年度) 行政代執行 1件	4
			(29年度) ※未定	—
			合 計	4
10	市営住宅エレベーター設置事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成28年度～ ・実施内容:平成22年度に改訂した住宅マスタープランに基づいて、市営住宅のバリアフリー性能を確保するため、新耐震基準に基づいて建設された、エレベーターのない片廊下型の住棟へのエレベーターの設置を進める。 	(28年度) 西本町住宅1号棟・口田中住宅2号棟・口田中住宅1号棟のエレベーター設置に係る設計・建築確認申請	11
			(29年度) 西本町住宅1号棟・口田中住宅2号棟・口田中住宅1号棟のエレベーター設置工事	120
			合 計	131

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
11	建築物耐震化促進事業(中規模多数利用建築物耐震診断補助事業) 〔都市整備局〕	・実施年度:平成28年度～ ・実施内容:平成25年の耐震改修促進法の改正により指示対象とされた、中規模多数利用建築物に補助を行う。	(28年度) 補助対象建築物 1件	2
			(29年度) 補助対象建築物 1件	2
			合 計	4
12	抽水場整備事業 〔都市整備局〕	・実施年度:平成28年度～ ・実施内容:大高洲抽水場の雨水排水ポンプ駆動用エンジンは老朽化が著しく、部品の製造も中止されていることから、エンジン及び補機設備の更新を行う。	(28年度) エンジン及び補機設備の更新	95
			(29年度) ※未定	—
			合 計	95
13	旧聖トマス大学施設活用整備事業 〔企画財政局〕	・実施年度:平成28～30年度 ・実施内容:旧聖トマス大学の校舎・図書館について、「学びと育ちを支援する」機能をもつ施設として活用するために、老朽化したライフラインの整備や既存不適格部分の改修など必要な工事を実施する。	(28年度) ライフライン整備、研究棟撤去等に係る設計、東側敷地境界フェンス設置工事等	38
			(29年度) ※未定	—
			合 計	38
14	本庁舎整備事業(本庁舎延命化対策事業) 〔資産統括局〕	・実施年度:平成28年度～ ・実施内容:現本庁舎を今後、20年間は使えるよう、延命化を図る。平成28年度においては、効率的かつ効果的な改修工事に向けた基本設計を行う。	(28年度) 延命化に係る基本設計	27
			(29年度) 延命化に係る実施設計 ※金額未定	—
			合 計	27
15	(仮称)保健福祉センター整備事業 阪急塚口サービスセンター移転事業 〔健康福祉局・市民協働局〕	・実施年度:平成27年度～ ・実施内容:保健・福祉に係る総合相談支援体制を構築するとともに、各支所で実施している乳幼児健診の環境改善等を図るため、市内南北2か所に(仮称)保健福祉センターを整備する。 併せて、阪急塚口サービスセンターを(仮称)北部保健福祉センターの隣接フロアに移転する。 (設置場所) 南部:出屋敷リベル 北部:塚口さんさんタウン	(28年度) (仮称)保健福祉センター及び阪急塚口サービスセンターの整備・移転に係る基本設計・実施設計 (仮称)保健福祉センター及び阪急塚口サービスセンター整備・移転工事(※工事費未定)	68
			(29年度) (仮称)保健福祉センター及び阪急塚口サービスセンター整備・移転工事(※工事費未定)	—
			合 計	68

投資的事業の概要【継続中】

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
1	戸ノ内住宅市街地総合整備事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:平成11～30年度 全体事業費:約14億円 施行面積:約21.25ha 老朽建築物等買収除却戸数 18戸 道路拡幅用地買収等 3,393㎡ 道路整備面積 10,645㎡ 公園用地買収等 534㎡ 公園整備面積 1,972㎡ 	(28年度) 社宅2・3号線、宮前線、南北1号線、南北2号線 (用地補償、物件補償、物件調査業務委託、道路整備工事等)	251
			(29年度) 社宅2・3号線、宮前線、南北1号線、堤防道路東1号線、殿ノ内2号線 (用地補償、物件補償、設計業務委託、道路整備工事等)	146
			合 計	397
2	長洲久々知線立体交差等道路整備事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:平成13～29年度 全体事業費:約140億円 実施内容: 長洲久々知線立体交差 330m 駅前3号線 230m 長洲久々知線(高内以南) 133m 長洲久々知線(高内以北) 87m (整備済) 駅前1号線 672m 駅前2号線 154m 長洲線地下道 80m 立体遊歩道 144m 駅前広場 3,970m 中川地下道 40m 	(28年度) 長洲久々知線立体交差事業 長洲久々知線(立体)工事等 緑遊新都心周辺道路整備事業 周辺道路(尼崎駅前3号線、長洲久々知線(高内南))工事等	435
			(29年度) 緑遊新都心周辺道路整備事業 周辺道路(尼崎駅前3号線、長洲久々知線(高内南))工事等	294
			合 計	729
3	庄下川都市基盤河川改修事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:平成14～31年度 全体事業費:約27億円 施行延長:1,342m 西富松排水路外合流部以北～市域境界 	(28年度) 富松中央橋～東富松橋(70m) 護岸改修 河床掘削等	209
			(29年度) 明和橋～人道橋(155m) 護岸改修 河床掘削等	277
			合 計	486
4	学校適正規模・適正配置推進事業 〔教育委員会事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> 実施年度:平成16～30年度 実施内容:教育上の適切な児童生徒集団を確保し、良好な学習環境の創出を図るための施設整備等 (平成28年4月統合) 若葉小・西小 若草中・小田南中 啓明中・大庄中 	(28年度) わかば西小 校舎改築工事等 小田中 校舎改築工事等 啓明中 校舎解体設計等	2,556
			(29年度) わかば西小 校舎改築工事等 小田中 校舎改築工事等 啓明中 校舎解体工事	3,592
			合 計	6,148

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
5	給食室整備事業 〔教育委員会事務局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成19～30年度 ・実施内容:給食内容充実のための給食調理備品の購入及びドライ方式が可能な施設整備 未実施校 わかば西小学校 尼崎養護学校 (それぞれ統合、移転に合わせて整備)	(28年度) —	—
			(29年度) わかば西小学校 備品購入等	16
			合 計	16
6	市営住宅建替事業(武庫3住宅) 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成23年度～ ・実施内容:旧耐震基準によって建設された高層住宅及び中層ラーメン構造の住宅のうち、時友住宅、宮ノ北住宅、西昆陽住宅(46棟1,514戸)の建替 	(28年度) 時友住宅Aブロック建設・Bブロック解体工事等 (仮称)蓬川第2住宅建設工事等 宮ノ北住宅基本設計等 西昆陽住宅PFIアドバイザー業務等	1,536
			(29年度) 時友住宅Bブロック建設工事等 宮ノ北住宅解体・建設工事等 西昆陽住宅PFIアドバイザー業務等	2,800
			合 計	4,336
7	臨海西部地区整備事業 〔都市整備局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成23～32年度 ・全体事業費:約23億円 ・対象地域: 国道43号線以南、蓬川以西の地域 ・実施内容: 丸島地区埋立地施設整備 臨海西部地区環境整備 その他の道路、公園等の整備、改修 	(28年度) 魚つり公園釣り桟橋改修工事等 臨海西部地区道路整備 港橋耐震化補強工事	232
			(29年度) 魚つり公園釣り桟橋改修工事等 臨海西部地区道路整備 港橋耐震化補強工事	251
			合 計	483
8	焼却施設等延命化事業 〔経済環境局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成25～35年度 ・実施内容:下記の方針で整備を行う。 〈クリーンセンター第1工場〉 平成26年度～27年度までの2年間、最低限の制御システムの更新に留め、費用の圧縮を図る。 〈クリーンセンター第2工場〉 平成26年度～35年度までの10年間、老朽化が進んでいるボイラー水管等の設備を重点的に整備し、平成42年度までの稼働を図る。 〈資源リサイクルセンター〉 平成25年度～28年度までの4年間、コンベア等の延命化整備工事を実施する。 	(28年度) 〈クリーンセンター第2工場〉 ボイラー水管等の整備 〈資源リサイクルセンター〉 圧縮梱包機等の整備	455
			(29年度) 〈クリーンセンター第2工場〉 ボイラー水管の取り換え クレーン、空気圧縮機等の整備	314
			合 計	769

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
9	道路橋りょう維持管理事業(自転車の安全快適な利用に向けた通行環境の整備事業) 〔都市整備局〕	・実施年度:平成26年度～ ・実施内容:市内の道路を管理する国、県、市が一体となって、市域の自転車ネットワーク整備方針を策定し、自転車道、自転車レーン、歩道内の自転車通行位置の明示等の手法により、通行環境の改善を図ることで安全性や快適性を向上させる。	(28年度) 武庫之荘駅前線(自転車レーン) 長洲久々知線～波洲通り(自転車レーン) 臨海幹線～521号線(自転車通行位置の明示)	110
			(29年度) 道意線(山手幹線～JR立花駅)(自転車レーン) 山手幹線(自転車通行位置の明示)	123
			合 計	233
10	小・中学校空調整備事業 〔教育委員会事務局〕	・実施年度:平成27～29年度 ・実施内容:空調機未設置校に空調機を設置する。 (対象校)小学校 18校 中学校 7校	(28年度) 空調設備整備工事等 小学校 6校 中学校 7校	1,330
			(29年度) 空調設備整備工事等 小学校 12校	1,116
			合 計	2,446
11	尼崎養護学校移転事業 〔教育委員会事務局〕	・実施年度:平成27～30年度 ・実施内容:西宮市田近野町に位置する尼崎養護学校を旧梅香小学校敷地へ移転する。	(28年度) 新校舎整備工事 現場監理委託等	1,362
			(29年度) 新校舎整備工事 現場監理委託等	673
			合 計	2,035
12	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業 〔資産統括局・教育委員会事務局〕	・実施年度:平成27～30年度 ・全体事業費:約20億円 ・実施内容:旧梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。	(28年度) 複合施設新築工事	797
			(29年度) 複合施設新築工事	394
			合 計	1,191
13	本庁舎整備事業(本庁舎耐震化事業費) 〔資産統括局〕	・実施年度:平成27～28年度 ・全体事業費:約8億円 ・実施内容:南館及び議会棟等の利用者の安全を確保するため、耐震改修を行う。	(28年度) 南館及び議会棟等の耐震改修工事	831
			(29年度) —	—
			合 計	831

(百万円)

No.	事業名	事業概要	事業内容	事業費
14	保育環境改善事業(法人保育園) 〔こども青少年局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成27～28年度 ・実施内容:老朽化した保育所の保育環境の改善を図るため、国の補助金を活用して、施設の増改築や大規模改修等を行う法人保育園に対して、その費用の一部を補助する。 	(28年度) 老朽化している法人保育園の増改築や改修等への補助	376
			(29年度) —	—
			合 計	376
15	防災対策等事業(案内・誘導板整備事業) 〔防災担当局〕	<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度:平成27～31年度 ・全体事業費:約0.2億円 ・実施内容:避難場所である学校等の位置や入口等を示す案内・誘導板を整備することで、避難場所について意識付けを行うと共に、災害時の円滑な避難行動につなげる。 	(28年度) —	—
			(29年度) 誘導板整備工事(避難場所33施設分)	6
			合 計	6
16	県施行街路事業地元負担金 〔都市整備局〕	県施行街路事業費の一部負担による都市計画道路の整備	(28年度) 尼崎宝塚線 (大浜・元浜、武庫、阪急立体) 園田西武庫線 (御園、藻川)	650
			(29年度) 尼崎宝塚線 (阪急立体) 園田西武庫線 (御園、藻川)	650
			合 計	1,300

4 今後の収支見通し及び将来負担見通し

(H25:決算、H26:決算、H27:2月補正後、H28:当初予算、一般会計一般財源ベース)

		25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	主要一般財源	1,077	1,100	1,101	1,084
	市税収入	767	779	770	768
	実質的な地方交付税	242	245	222	207
	地方交付税	136	142	133	127
	臨時財政対策債	106	103	88	80
	地方譲与税・地方消費税交付金等	69	75	110	109
	その他 ※財源対策は含まない。	34	39	39	52
	合計 ①	1,111	1,139	1,141	1,136
歳出	人件費	242	248	251	243
	職員給与費等	220	224	226	223
	退職手当	22	23	25	20
	扶助費	189	195	200	204
	生活保護	81	85	88	87
	障害者(児)自立支援	19	20	22	23
	その他	88	91	90	94
	公債費	211	214	212	221
	目標管理対象分	160	159	159	160
	目標管理対象外分(臨財債等)	52	55	54	61
	その他の経常的経費	402	418	439	453
	後期高齢者医療給付費負担金	41	45	45	47
	介護保険特別会計繰出金	47	50	53	56
	先行会計繰出金 A	18	33	19	30
	その他	295	291	321	320
	投資的経費	61	65	62	74
	合計 ②	1,105	1,140	1,163	1,195
差引収支 ③=①-②		6	▲ 1	▲ 22	▲ 59
基金積立を除く差引収支③'		0	1	▲ 21	▲ 57
プロジェクトにおける構造改善額		6	11	14	28
H25構造改善額(上記収支の内数)		(6)	(6)	(6)	(6)
H26構造改善額(上記収支の内数)		0	(5)	(5)	(5)
H27構造改善額(上記収支の内数)		0	0	(4)	(4)
H28構造改善額(上記収支の内数)		0	0	0	(13)
H29構造改善額 ④		0	0	0	0
構造改善後の差引収支 ⑤=③'+④		0	1	▲ 21	▲ 57
主な将来負担	市債残高(一般会計)	2,452	2,459	2,503	2,522
	目標管理対象分	1,680	1,631	1,633	1,625
	目標管理対象外分(臨財債等)	772	828	870	897
	市債残高(特別会計)	200	155	118	88
	その他の将来負担(債務負担行為等)	125	102	87	35
	主な将来負担合計	2,777	2,716	2,708	2,646
	目標管理対象分	2,005	1,887	1,838	1,749
目標管理対象外分	772	828	870	897	

(単位:億円、表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合あり)

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
1,081	1,080	1,081	1,083	1,080	1,081
767	744	749	752	743	747
197	189	184	184	190	188
117	109	104	104	110	108
80	80	80	80	80	80
117	147	147	147	147	147
32	32	32	32	32	32
1,113	1,111	1,112	1,115	1,112	1,113

235	239	238	238	237	235
221	221	220	218	217	216
14	18	18	20	20	19
204	205	205	206	206	206
87	87	87	87	87	87
23	24	24	25	25	26
94	94	94	94	94	94
216	208	204	220	227	232
148	136	127	139	140	140
68	72	77	82	87	92
434	432	433	427	418	420
50	52	55	57	60	63
58	59	60	60	59	58
29	22	21	12	2	2
298	298	298	297	297	297
55	57	53	54	49	46
1,144	1,141	1,134	1,145	1,137	1,138

▲ 31	▲ 29	▲ 22	▲ 29	▲ 25	▲ 25
▲ 31	▲ 29	▲ 22	▲ 29	▲ 25	▲ 25

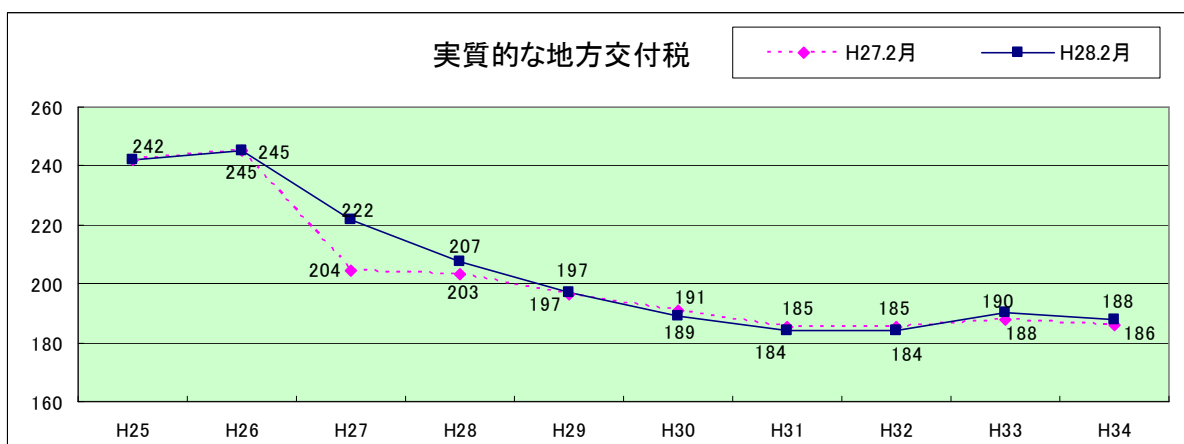
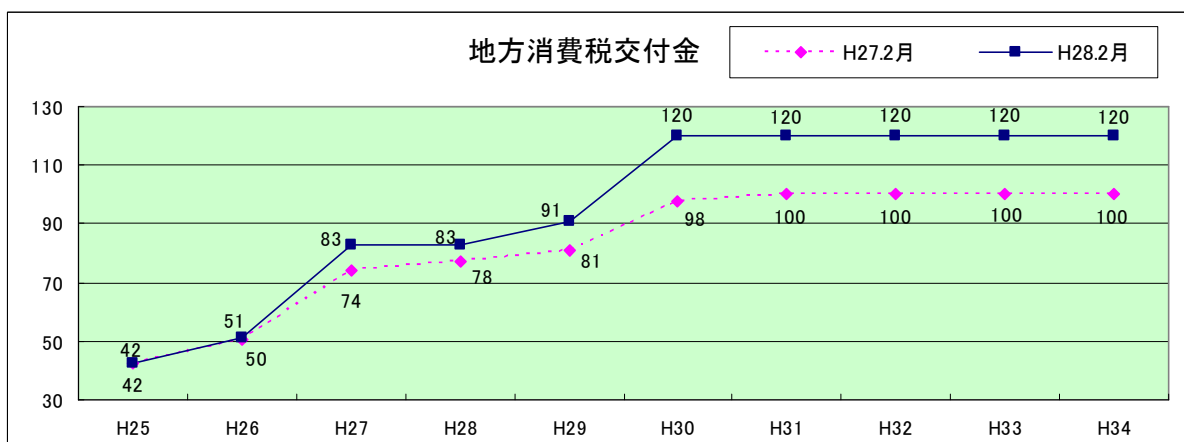
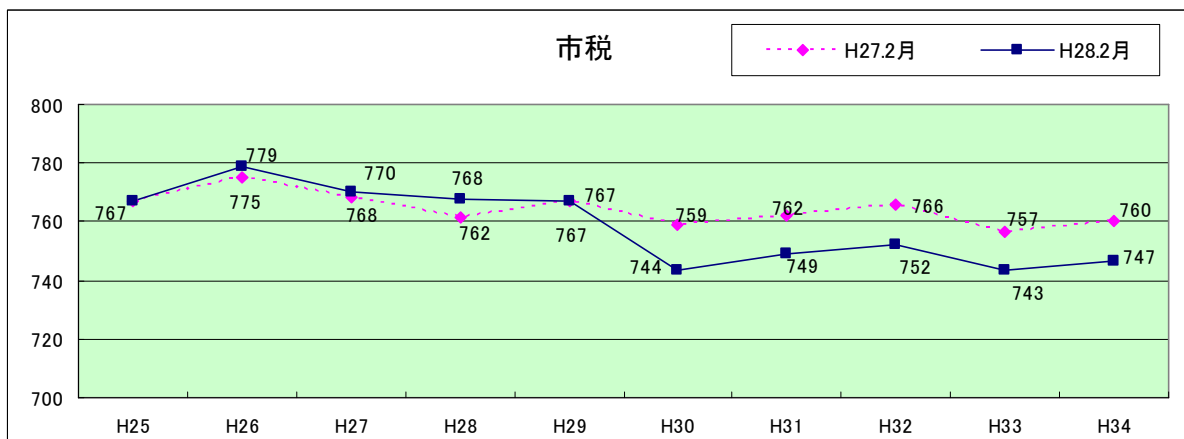
29	29	29	29	29	29
(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)
(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)
(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)
1	1	1	1	1	1
▲ 30	▲ 28	▲ 20	▲ 28	▲ 24	▲ 24

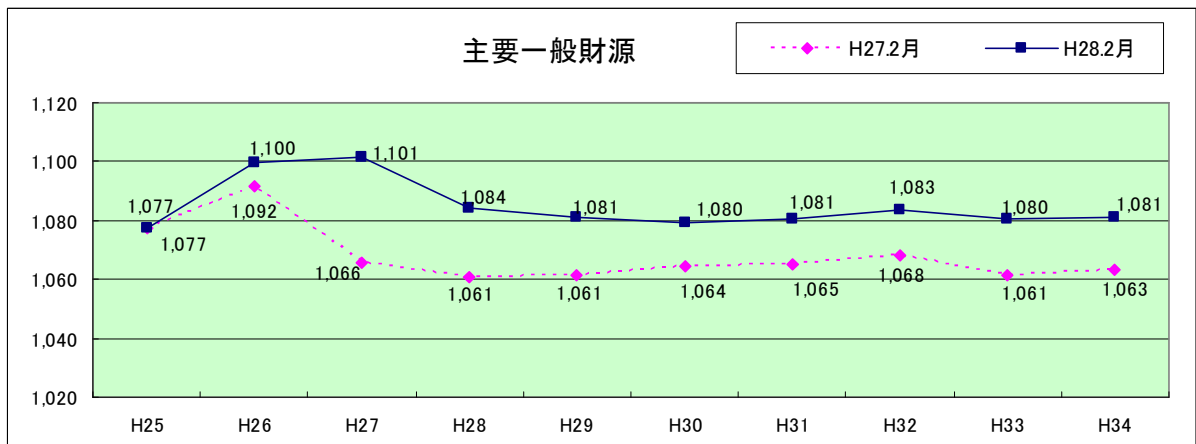
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
2,501	2,465	2,419	2,354	2,258	2,150
1,584	1,530	1,470	1,395	1,292	1,182
917	935	949	959	966	968
60	38	18	5	3	1
30	25	21	17	14	11
2,591	2,528	2,457	2,376	2,275	2,162
1,674	1,593	1,508	1,417	1,309	1,194
917	935	949	959	966	968

【今後の収支見通しの概要】

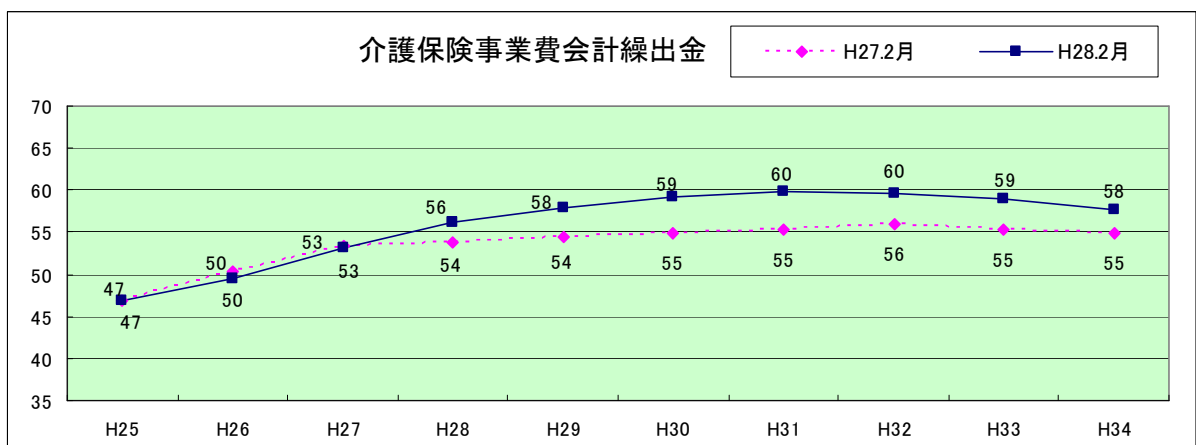
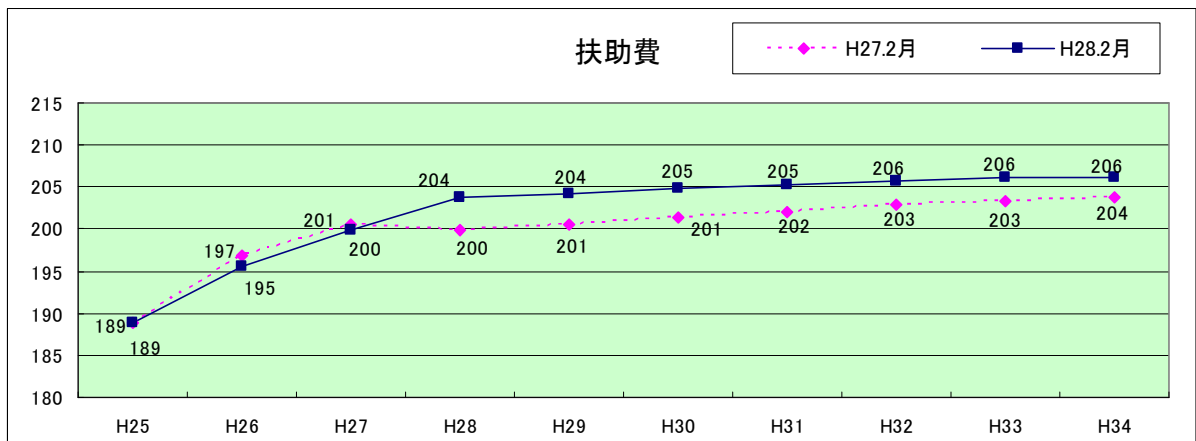
プロジェクト期間中の収支見通しについては、平成28年度当初予算（一般財源ベース）を基礎として、一定の前提条件のもとに見込んだ。

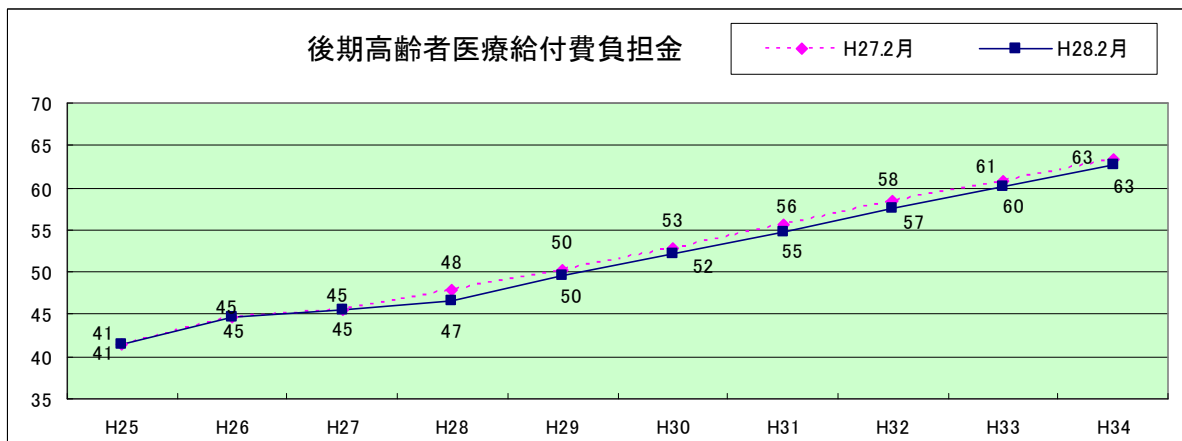
今後の歳入の動向を展望すると、市税、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債の合計）、地方譲与税等を合計した主要一般財源の合計は、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増や、法人市民税の交付税原資化に伴う市税の減などがあるものの、これらは実質的な地方交付税に一定反映されるため、全体的な傾向としては、おおむね平成28年度当初予算と同水準で推移していくものと見込まれる。



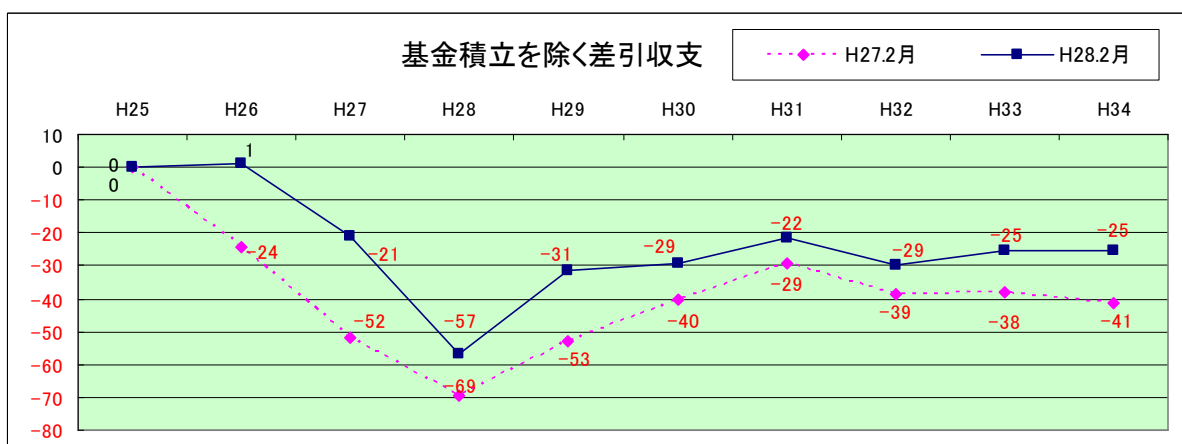


一方、歳出は、人件費や先行会計繰出金などが減少傾向にあるものの、扶助費のほか、介護保険事業費会計への繰出金、後期高齢者医療給付費負担金は、引き続き増加傾向が見込まれる。





これら歳入歳出を差引した収支の状況は、年度によって増減があるものの、プロジェクト期間後半はおおむね20～30億円程度の収支不足額が継続する見込みとなっている。



【収支見通しの推計方法】

(歳入)

○市税収入

個人市民税は、景気の変動に伴う納税義務者数の増減や税制改正の影響等を反映して見込んだ。

法人市民税は、景気の変動に伴う企業収益の増減のほか、法人市民税の交付税原資化に伴う税率引き下げ、法人実効税率の引き下げなどの税制改正の影響を反映して見込んだ。

固定資産税・都市計画税は、評価替えの影響や、家屋の新增築等を反映して見込んだ。

○実質的な地方交付税

普通交付税は、平成27年度当初算定や平成28年度地方財政計画のほか、市税・地方譲与税等の動向、公債費に係る基準財政需要額の増減を加味して見込んだ。

臨時財政対策債については、平成28年度予算と同水準を見込み、臨時財政対策債に係る公債費を後年度の基準財政需要額に加算している。

○地方譲与税等

税制改正の影響を反映して見込んだ。なお、社会保障・税一体改革に伴う地方消費税交付金の増を収支見通しに反映し、これに係る影響額については普通交付税の基準財政収入額に100%算入している。

(歳出)

○人件費

職員給与等は、職員の退職及び新規採用に伴う新陳代謝効果を加味。退職手当は、平成29年度以降の定年退職予定者については、平成27、28年度の希望退職者の影響等を反映した。

○扶助費

生活保護費は、近年の実績を踏まえ、本市における高齢者人口の伸びを反映して見込んだ。

障害者自立支援事業費は、近年の実績を踏まえて、後年度の事業費の増を見込んだ。

○公債費

発行済み市債の元利償還金に、新たに発行予定の市債の元利償還金を加算して見込んだ。

○その他経常的経費

後期高齢者医療における療養給付費負担金、介護保険事業費会計への繰出金は、本市における対象年齢人口の伸びを反映して見込んだ。

○投資的経費

今後の事業計画等を勘案する中で、所要額を見込んだ。なお、大規模な投資的事業については、「平成28～29年度における主な投資的事業の予定」を反映させるとともに、平成30年度以降、一定の新規事業の発生を見込み、これに係る市債の元利償還金を、公債費に反映させている。

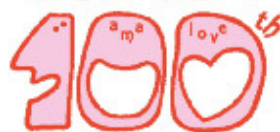
以 上



ひと咲き
まち咲き
あまがさき

本市の最上位計画である
「尼崎市総合計画」の
キャッチフレーズです

知れば知るほど
“あまがさき”



尼崎市市制100周年

尼崎市は平成28年に
市制100周年を迎えます